

平成13年度
(2001年度)

主要な施策の成果・基金の運用状況



日 野 市

日野市立図書館
☎042-581-7354



5174965

平成 13 年度主要な施策の成果・基金の運用状況

正 誤 表

頁	内 容	誤	正
80	各会計別決算総括表のうち 歳入予算現額合計の欄	151,961,835,000 円	101,679,372,000 円
81	各会計別決算総括表のうち 歳入決算額合計の欄 歳出予算現額合計の欄 歳出決算額合計の欄	151,514,139,568 円 152,063,089,000 円 148,641,268,554 円	101,429,888,892 円 101,729,999,000 円 99,411,277,989 円

目 次

主要な施策の成果

総 括	1
一般会計による事業	7
総 務 費	8
民 生 費	11
衛 生 費	15
農 業 費	20
商 工 費	22
土 木 費	24
消 防 費	44
教 育 費	45
土地区画整理事業特別会計による事業	51
下水道事業特別会計による事業	59
市立総合病院事業会計による事業 ※ 平成14年6月1日から、日野市立病院に変更	65
受託水道事業特別会計による事業	73

財政状況の資料

各会計別決算総括表	80
決算額構成比（普通会計）	82
歳入の状況（普通会計）	84
市税の徴収実績	86
歳出の状況（普通会計）	88

普通建設事業の状況（普通会計）	90
地方債現在高の状況	92
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	94
一般会計各款・節別決算額一覧表	96
一般会計給与費明細書	100

基金の運用状況

国民年金印紙調達基金	106
国民健康保険高額療養費貸付基金	108
国民健康保険出産費資金貸付基金	109

主要な施策の成果

○主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成13年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成14年9月

日野市長 馬場弘融

主要な施策の成果（総括）

1 収支の概要

平成13年度の普通会計決算は、歳入総額530億6,558万円、前年度比5.5%（27億5,175万円）、歳出総額517億9,047万円、前年度比4.9%（24億3,743万円）と歳入歳出ともに大幅な増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、12億7,511万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、12億4,811万円で、前年度より3億4,624万円の増となった。

前年度と比較すると、歳入では、市税は個人市民税や法人市民税が長引く景気低迷の影響を受け減少したものの、固定資産税の増によりほぼ前年並を確保した。

各種交付金では、地方消費税交付金が1億1,939万円の増となった。

地方交付税は、2億7,363万円の減となったが、これは地方一般財源の不足に対処するため臨時財政対策債を発行し、交付税需要額の一部が振り替えられたためである。

繰入金の21億634万円の増は、新病院建設のための市立病院建設基金からの繰り入れが主因である。

地方債は、4億760万円の増となったが、これは主に臨時財政対策債や土地開発公社経営健全化に伴う三沢中学校校庭用地取得などによるものである。

財産収入の11億8,316万円の増は主に土地売却収入によるものである。

歳出では、物件費が地域イントラネット基盤整備事業などにより6億9,328万円の増、扶助費が生活保護費などにより3億7,529万円の増、出資金が新病院建設のため24億1,710万円の増となった。一方、人件費が期末勤勉手当の見直しなどにより1億8,090万円の減、補助費等が前年度の少子化対策臨時特例補助金などの減により1億8,199万円の減、普通建設事業費が小構公園用地取得やごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事の事業費の減などにより6億7,184万円の減などとなった。

次に、主要な財政指標では、財政運営の状況を判断する実質収支比率が4.1%と前年度（2.9%）より1.2ポイント上がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方消費税交付金の増や臨時財政対策債の発行、事業の見直しなど内部努力による経費節減を行ったものの、物件費や扶助費などの増により、88.7%と前年度（87.9%）より0.8ポイ

ント増となった。公債費比率は、償還が新たな借入を上回っており、また、低金利が続いていることもあって、8.8%から8.2%と0.6ポイント改善された。

2 施策の概要

次に平成13年度の主な事業についてその成果を報告する。

(1) 自治

日野市における電算化を推進し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、平成12年度、13年度の2カ年で「電算化総合計画」を策定。

また、市役所、小・中学校、図書館などを結んだ「地域イントラネット基盤整備事業」により、各種行政情報の提供、学校のホームページ開設、学習支援システムの導入、図書館蔵書検索等が可能となった。

そのほか、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため「住民基本台帳ネットワークシステム」を整備した。

コミュニティ活動の拠点としては、市内初の交流センター「豊田駅北交流センター」1階に「多摩平一丁目地区センター」を開設した。

(2) 福祉保健

平成12年4月から介護保険事業がスタートしたが、利用者のうち低所得者の負担軽減を図るため「利用者負担支援交付金」「訪問介護サービス利用料助成金」を実施したほか、介護保険事業がスムーズに行われるように介護支援事業者などに「住宅改修支援事業補助」や「短期入所振替利用援助事業補助」を行った。

高齢者家族支援事業としては、家族介護の経験のある介護者に対し「家族介護者ヘルパー受講支援補助」を行い、ホームヘルパーの養成を行った。また、「日野ハンディキャブ事業」により外出困難な高齢者の生活圏の拡大や介護者の負担軽減を図った。

子育て支援事業としては、入所者が増加している七小学童クラブの受け入れ対策として、旧七小学童クラブの施設を改修し、学童の過大解消を図った。また、地域において、育児を受けたい方（利用会員）と育児の援助を行いたい方（提供会員）を組織化し、会員相互が助け合い

を行う「日野市ファミリー・サポート・センター事業」がスタートした。

成人・高齢者健康維持向上事業として、生活習慣病を早期に予防するため「生活習慣改善運動指導事業」を、また、保健・医療及び福祉サービスを一体的かつ計画的に提供する体制の整備を図るとともに、保健・医療施設相互の機能分担と機能連携を促進するため「かかりつけ医機能推進事業」を実施した。

そのほか保健福祉サービスに関する相談や苦情を第三者の立場で処理する目的で「福祉オンブズパーソン事業」を実施。

新病院建設事業は、順調に進み、平成14年6月最新設備を備えた地域の中核病院・予防医療の拠点として新に開院した。

(3) 環境

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴う排ガス処理設備の高度化対策として、昨年度に引き続き「ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事（2号炉系）」を実施し、排ガス処理施設の改良が図られた。

ごみゼロ推進事業としては、市民参画を得て「一般廃棄物処理基本計画改定事業」により日野市ごみゼロプランを策定。今後市民・事業者・行政三者のごみゼロ社会実現に向けた行動指針となる。そのほか「剪定枝チップ化事業」により剪定枝の資源化を図るとともに、可燃ごみ、粗大ごみで排出していた世帯に対しての負担軽減が図られた。

家電リサイクル法関連事業としては、収集運搬料への補助を行い家電リサイクル事業の周知と市民の負担軽減を図った。

地域の緑化事業としては、市民参加によるワークショップを実施し、「小構公園」や「禅寺丸公園」の整備を行った。

環境保全推進事業としては、市民との協働により「環境マップ作成事業」を実施、環境情報を整理し、デジタル化した情報をGIS（地図化情報システム）によって地図化したことで今後のまちづくりに活用されることが期待される。

そのほか「日野市みんなでまちをきれいにする条例」の趣旨が広く市民に浸透することを目標に、「市内一斉清掃」を実施した。

(4) まちづくり推進

道路整備事業としては、平成10年度から着手した一番橋の架替工事（都市計画道路3・4・14号線）が完了したほか、「幹線市道Ⅱ-43号線道路改良工事」「幹線市道Ⅱ-8号線道路改良工事」等を行い、市内交通体系の整備に努めた。

交通安全対策事業としては、街路灯設置、歩道切り下げ、ガードレール設置等交通環境の整備を図った。

都市計画事業としては、「日野本町四丁目駅周辺地区密集事業」「日野駅交通広場改良整備事業」「市民参画まちづくり推進事業」などを行ったほか、百草園駅前道路（幹線市道Ⅱ-5号線）の拡幅に伴い、踏切内の拡幅を行う「百草園1号踏切道拡幅工事」により、交通の利便性を図ることができた。

消防・防災事業としては、消防水利の整備のため、消火栓21基の新設及び維持管理を行い、非常備消防の充実に努めた。また、市民による「自主防災組織育成」のため、今年度新に4組織に防災用資機材を提供し、地域の防災力を強化した。

土地区画整理事業としては、市施行の豊田南土地区画整理事業においては「豊田駅周辺道路」（都市計画道路3・4・19号線）を整備、万願寺第二土地区画整理事業では、「高幡橋～モノレール甲州街道駅線」（都市計画道路3・4・11号線）を整備、高幡土地区画整理事業では、「バリアフリー・ユニバーサルデザインによるまちづくり」を促進、西平山土地区画整理事業では、長沼橋～武蔵台住宅（都市計画道路7・5・1号線）道路整備を行った。また、組合施行の東光寺上第一土地区画整理事業では、「農のあるまちづくりファーマーズセンター促進事業」として、ファーマーズセンターに通じる周辺道路整備を行った。

下水道事業のうち汚水事業については、浅川処理区の新町・栄町・南平・平山・川辺堀之内・東豊田などの一部面整備と浅川中央幹線・栄町幹線の一部について整備を行った。雨水事業については、三沢・多摩平地区の一部浸水解消と上田幹線の一部について雨水管渠整備を行った。

受託水道事業では、配水管未布設地域に配水管の新設を行い、配水区域の拡充と安定給水に努めたほか、都市計画事業に伴って将来の水需要を予測した布設替と赤水及び漏水対策として経年管の布設替を行い耐震性の強化に努めた。

(5) 教育

教育環境整備事業としては、小・中学校校舎の大規模改造・耐震補強工事を年次計画を以って行っているが、本年度は「日野第一小学校校舎耐震補強工事」及び「日野第四小学校既存教室改造工事」を実施した。

学校等統合事業としては、小規模化した高幡台小学校と程久保小学校を統合して、平成14年4月より「夢が丘小学校」として新に開校した。

また、幼稚園の適性配置のため、応募者の減少した第六幼稚園を廃止し近隣の第五幼稚園の増築により定員の維持を図った。

小・中学校のパソコン整備事業としては、文部省の新整備計画に合わせ年次計画を以って整備を図ってきたが、今年度は小学校5校を整備した。

生涯学習事業としては、地域における市民参画と協働による交流を促進するため、市内で最初の交流センター「豊田駅北交流センター」を開設。今年度は「IT関連情報通信技術講習事業」を中心に施設利用を図った。

ふるさと博物館事業としては、企画展「甲州街道2001～甲州道中日野宿～」を開催。江戸時代初めに甲州街道が整備されて400年の節目を迎え、沿線自治体と連携して事業を実施したことから、市内外から多くの来館者を得て好評であった。

スポーツ振興事業としては、「総合体育館建設」の準備作業に着手。総合体育館の建設は、日野市総合計画2010プラン（日野いいプラン2010）の「日野人・日野文化を育てるまちづくり」の優先事業として位置付けられており、建設条件や工事費用、建設手法等の調査・整理を行った。

(6) 産業生活

平成11年度から始まった「第一東光寺団地市営住宅建替工事」は、平成15年度まで三期に分け70戸を計画。平成12年度の第一期（18戸）に続き、平成13年10月に第二期（18戸）が完成した。

また、市内連絡バスの充実事業として、運行が地形的に困難な地域に乗合タクシーを導入。その運行の経費の一部を補助する「丘陵地ワゴンタクシー運行補助」を実施し市内の交通不便地域の解消及び公共施設への交通アクセスの確保を図った。

35回目を迎えた産業まつりは、日野中央公園を主会場に「商工展」と「農業展」を合わせ

て開催。市内の農産物や商工業品の展示・即売を行ったほか、「新選組まつり」のパレードもあって多くの人出があった。

商店街振興事業では、市内の産業間をITにより相互連携することで、地域の活性化を図る「先進産業連携等推進事業」や市内全域の商店会にアンケート及び訪問を実施し、その現状を調査して商業活性化の方策を目指すため「広域商業診断事業」を行った。

一般会計による事業

総務費

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
総合体育館建設計画準備事業 事業費: 221千円	『日野いいプラン2010』の「日野人・日野文化を育てるまちづくり」の優先事業として位置付けられている総合体育館の建設について、その建設条件や工事費用、建設手法等を調査・整理するものである。 [成果] ・計画条件の整理 総合体育館の立地・施設条件及び配置計画等を、具体的な施設内容を想定し、今後の建設計画検討の材料とするものである。 ・事業化に向けての概算費用整理 総合体育館建設に要する財政支出について、公設及びPFI方式との検討を行い、今後の検討材料とするものである。 ・「(仮称)日野市総合体育館建設準備調査報告書」 50部
丘陵地ワゴンタクシー運行補助金 事業費: 2,000千円 財源内訳: 都支出金 1,000千円 一般財源 1,000千円	市内連絡バスの運行が地形的に困難な地域に、乗合タクシーを導入しその運行の経費の一部を補助する制度である。 [成果] ・市内の交通不便地域の解消及び公共施設への交通アクセスを確保するものである。 ・地形的困難な地域に居住する高齢者や障害を持った方に対し、外出の機会を提供するものである。
日野いいプラン2010進行管理業務 事業費: 2,416千円	平成13年度より運用が開始された『日野いいプラン2010』(第4次日野市基本構想・基本計画)において7つの市民行動計画プロジェクトを市民との協働により推進した。 [成果] 7つの個別プロジェクトの進行や計画策定のために具体的なアドバイスを行い、技術的支援を行った。また「日野いいプラン2010」を推進するため市民行動計画のこの7つのプロジェクトの全体管理体制を推進するため、またプロジェクト参加者に情報交流の一環として全体会を実施した。 [各プロジェクトの実施内訳] ① 健全財政を考える会 14回 23人 ② ごみゼロプラン(ごみ処理基本計画策定) 53回 28人 ③ 高齢者の健康づくりを考える会 14回 8人 ④ 防災まちづくりを考える 10回 8人 ⑤ 交流センターの市民運営を考える会 9回 7人 ⑥ 公園探検隊 8回 22人 ⑦ ドメスティックバイオレンスをなくそう会 4回 8人 「日野市ごみゼロプラン」の作成や「広報ひの」での市民が作った資料公表などを行った。

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
日野ファミリー・サポート・センター事業 事業費: 4,339千円 財源内訳: 国庫支出金 3,088千円 都支出金 311千円 一般財源 940千円	地域において、育児の援助を受けたい方(利用会員)と育児の援助を行いたい方(提供会員)を組織化し、会員が相互に助け合いを行う。 ・運営方法 直営 ・設置年月日 平成13年4月1日 ・活動開始日 平成13年9月1日 [成果] ・会員数(平成14年3月末現在) 利用会員 239人 提供会員 186人 両方会員 15人 ・活動件数 1,096件(平成13年9月～平成14年3月) ・活動内容 保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり 保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助 等
天然ガス庁用車借上事業 事業費: 1,853千円	日野市環境基本計画及びISO14001環境管理マネジメントシステムに基づく大気汚染のないまちづくりを目指すための施策の一つとして、自動車排出ガス抑制のための低公害車の導入が掲げられており、また、日野市地域新エネルギービジョンにおいても新エネルギー導入施策の一つとして庁用車へのクリーンエネルギー自動車の導入が検討されてきました。CO ₂ 排出抑制とともにダイオキシンやフロンその他の有害化学物質の放出が問題となっており、空気をきれいにし、地球環境の保全に努めるため、大気汚染の抑制をより効果的にするべく、CO ₂ 排出量がより少なく、低燃費である低公害車を庁用車として導入するものです。 [成果] CNG(圧縮天然ガス)燃料を用いたライトバン2台、ダンプ1台を導入(リース)した。 

天然ガス庁用車借上

民生費

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
電算化総合計画策定事業 事業費: 5,427千円 財源内訳: 都支出金 5,000千円 一般財源 427千円	日野市における電算化を推進し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図るための計画を平成12年度、13年度の2カ年で策定する。 [成果] 日野市情報化推進計画(日野市電算化総合計画) A4版 CD-ROM
ディレイドタイム通信対応事業 事業費: 2,530千円	住民情報システムにおいて、ホストコンピュータとダウン対策用リカバリーサーバー間の通信を夜間1日1回処理していたものを日中もディレイドタイム(随時連携)で通信することとする。 [成果] リカバリーサーバーがホストコンピュータと常に同期をとることができるようになった。これにより、豊田駅連絡所においても17時15分から19時までの時間外の証明発行についてもその日の異動内容を反映した住民票、印鑑証明書の発行が可能となった。
庁内イントラネット事業 事業費: 4,213千円	総務省のアクションプランに基づき「行政におけるオンライン化の推進」のため平成14年度までに必要な職員に対し1人1台のパソコンの整備を行う。 [成果] 平成13年度については、本庁舎の1、2、4、5、6階について整備を行い、情報の共有化が可能となった。
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業 事業費: 21,012千円	住民基本台帳法の改正にともない、全国一斉に住民基本台帳ネットワークシステムを構築し、住民基本台帳事務の効率化と国の行政機関等に対する本人確認情報の提供によって住民サービスの向上と行政事務の合理化をめざす。 [成果] 全国ネットワーク、東京都ネットワークと接続するため、既存の住基システムを改修して、各種機器の導入をおこなった。導入機器により、東京都のテストを終了した。
地域イントラネット基盤整備事業 事業費: 276,195千円 財源内訳: 国庫支出金 84,059千円 地方債 159,700千円 一般財源 32,436千円	市役所、小中学校、図書館及び公共施設の合計44カ所を高速ネットワークで接続した。 [成果] インターネットの利用環境を構築、市内13カ所に公開端末を設置した。各種行政情報の提供、学校のホームページ開設、学習支援システムの導入、教育情報の共有、図書館蔵書検索等ができるようになった。

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
日野市福祉オンブズパーソン事業 事業費: 2,880千円 財源内訳: 都支出金 2,880千円	保健福祉サービスに関する市民からの苦情を第三者の立場で簡易・迅速に処理し、その結果に応じて、実施機関に対してサービスの内容を改善するよう勧告するなど、市民の権利及び利益を擁護することを目的とする。(平成13年〔2001年〕1月1日施行) [成果] 平成13年度は53件の苦情・相談があり、その内2件の苦情申立てがあった。他の苦情・相談は制度の内容12件、苦情・相談22件、他の制度を紹介17件となっている。 調査の結果、苦情申立人へ通知したものは3件(内、1件は前年度の申立て)で、実施機関に不備のないもの1件(前年度の申立て)、苦情の主旨に一部沿ったもの1件、勧告したもの1件となっている。 なお、本制度利用についての広報活動は、広報掲載14回、パンフレット配布、ポスター掲示、出張相談等を行った。 また、平成13年度日野市福祉オンブズパーソン報告書を市内図書館で市民へ閲覧に供している。
日野ハンディキャブ事業 事業費: 3,716千円 財源内訳: 都支出金 2,787千円 一般財源 929千円	目的 車両による移送サービスを提供することにより、社会生活の利便性及び生活圏の拡大並びに介護者の負担軽減を図り福祉の増進に寄与する。 対象者 在宅で一般交通機関の利用が困難な者及び下肢が不自由なため外出が困難な者。 事業内容 日野市社会福祉協議会に委託して事業実施 利用登録した者に移送サービスを行う(リフト付車両9台) [成果] 移送サービスの提供により外出困難者の利便を図り福祉の増進に寄与した。 利用登録者数 196人 利用件数(延べ) 2,115人 走行距離 21,504km

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
家族介護者ヘルパー受講支援補助 ----- 事業費: 192千円 財源内訳: 都支出金 144千円 一般財源 48千円	目的 高齢者を現に介護し、又は介護していた家族による家族介護の経験を生かしたホームヘルパーの養成を目指し、在宅介護の充実を図り高齢者の福祉の増進に寄与する。 対象者 ① 市内に居住し、住民基本台帳に記載又は外国人登録原票に登録されている者 ② 高齢者を現に介護し、又は介護していた家族で訪問介護員に関する省令に規定する訪問介護研修2級又は3級課程を修了した者。 (ただし、市が委託して実施する研修を除く) 助成内容 訪問介護員養成研修の受講者自らが支出した費用の一部。 2級課程修了者は、30,000円、3級課程修了者は15,000円を上限。 平成13年4月1日より開始。 〔成果〕 平成13年度は8件の助成を行いホームヘルパーの養成に寄与した。
高齢者入院見舞金支給事業 ----- 事業費: 28,285千円	目的 入院治療した高齢者に対し、入院見舞金を支給することにより高齢者の福祉の増進に寄与する。 対象者 ① 満70歳以上の者 ② 市内に居住し、住民基本台帳に記載又は外国人登録原票に登録されている者 ③ 病院、診療所又は療養型病棟群に入院し又は入院したことがあること。 事業内容 ① 入院日数 7日以上 60日以下 10,000円 ② 入院日数 61日以上180日以下 20,000円 ③ 入院日数181日以上 30,000円 〔成果〕 見舞金の支給により福祉の増進に寄与した。 申請件数 2,117件 給付金額 28,000千円

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
利用者負担支援交付金 ----- 事業費: 15,238千円 財源内訳: 都支出金 11,488千円 一般財源 3,750千円	介護保険法施行時における訪問介護利用者に対する助成事業及び障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業である。本人負担10%のうち、7%を助成するものである。 〔成果〕 当初の予想より、利用者が多く予算14,050千円のところ、決算では、15,238,250円である。 低所得者に対する助成制度であり、特に有効な施策である。
住宅改修支援事業補助金 ----- 事業費: 410千円 財源内訳: 都支出金 307千円 一般財源 103千円	介護支援専門員等が住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した際に、1件当たり2,000円の助成である。 〔成果〕 240件を予想したが、205件の利用である。 $205件 \times 2,000円 = 410,000円$ 本年度の住宅改修の件数は当初の想定以上に多く、効果的である。
短期入所振替利用援助事業補助金 ----- 事業費: 356千円 財源内訳: 都支出金 267千円 一般財源 89千円	介護支援事業者が利用者の短期入所振替措置利用に係る連絡調整サービスの給付管理業務を実施した際に、事業者に対して1月1件当たり2,000円の助成である。 〔成果〕 当初、月に40件の9月分(360件)を予想したが、178件の実績である。 $178件 \times 2,000円 = 356,000円$ 短期入所振替措置利用者にとって、効果的である。
訪問介護サービス利用料助成金 ----- 事業費: 16,168千円	訪問介護及び通所介護、通所リハビリのサービス利用助成金である。65歳以上で住民税非課税世帯が対象で、本人負担10%のうち、7%の助成である。 〔成果〕 当所の見込に比べ、該当者が多く、予算4,500千円のところ決算では、16,168,104円である。 低所得者に対する助成制度であり、特に効果的な施策である。

衛生費

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
多摩平一丁目地区センター開設事業 事業費: 641千円	施設規模 敷地面積 259.02㎡ 延床面積 247.68㎡ 建築面積 125.94㎡ 建物構造 鉄筋コンクリート2階建 施設内容(地区センターは1階部分) 集会室(洋) 28.37㎡ 和室1 12.42㎡ 和室2 16.56㎡ 所在地 多摩平一丁目14番地の95 [成果] 市内で最初の交流センターの一階に併設された地区センターで、コミュニティ施設が不足している多摩平一丁目地域に開設され、地域住民のコミュニティ活動の拠点として役立つことが期待される。
	
	多摩平一丁目地区センター
七小小学童クラブ開設事業 事業費: 7,878千円 財源内訳: 繰入金 7,307千円 一般財源 571千円	旧七小小学童クラブの施設を新たな手直しに対し、少子化対策臨時特例補助金で対応 軽量鉄骨造平屋建 [成果] 入所者が増加している七小小学童クラブの過大解消を図ることができた。
	
	七小小学童クラブ

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
生活習慣改善運動指導事業 事業費: 2,755千円 財源内訳: 都支出金 2,044千円 諸収入 29千円 一般財源 682千円	生活習慣病を早期に予防するために必要な運動、食生活等の実技を伴うサービスの提供を行う。生活習慣病健診と高齢者健診のなかで、対象者に受講勧奨を行う。 [内容] (1) 健康アップコース 40歳以上64歳以下の者対象。30人定員全10回。初期アセスメント、運動プログラム作成、運動指導、調理実習、集団指導(医師・運動指導員)、個別相談(医師・運動指導員・保健師・栄養士・歯科衛生士)、医学的検査。年間2期実施。 (2) シルバー運動コース 65歳以上の者対象。30人定員全1回。初期アセスメント、運動プログラム作成、運動指導。年間4期実施。実施にあたり、財団法人東京都健康推進財団東京都健康づくり推進センター、東京都予防医学協会に業務の一部を委託。 [成果] 1 参加者 (1) 健康アップコース 1期(30人)、2期(27人)計57人修了。 (2) シルバー運動コース 1期(21人)、2期(18人)、3期(13人)、4期(11人)、計(63人) 2 自主グループの結成 修了後の成果の1つとして、健康アップコース1期修了者を中心に市民の運動自主活動グループが結成された。市内2カ所で週1回活動(有志)その他合同で月1回集まり運動活動を実施している。 3 効果判定 東京都健康づくり推進センターにて、血液データ、体重、足、腰等の痛みスケール、食事内容等を集団として効果分析中。

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
かかりつけ医機能推進事業 事業費: 3,391千円 財源内訳: 都支出金 1,695千円 一般財源 1,696千円	<p>市民一人ひとりのライフステージに応じた各種保健医療サービスを身近なところで提供するかかりつけ医機能を推進することにより、在宅ケアを基本としながら、保健医療サービス及び福祉サービスを一体的かつ計画的に提供する体制の整備を図るとともに、保健・医療施設間相互の機能分担と機能連携を促進する。</p> <p>実施にあたり、日野市医師会に委託。</p> <p>〔成果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 かかりつけ医に関するアンケート調査の実施 (目的) 市民のかかりつけ医に対する意向やかかりつけ医の利用状況を調査し、市の現状と課題を把握すると共に、今後の「かかりつけ医機能推進システム」構築のための基礎資料とする。 (1) 対象者 ①40歳以上 1500人(男性 750人、女性 750人) ②就学前の子供をもつ保護者 750人 (2) 期間 平成13年11月1日～11月30日 (3) 回収率 全体で 50% 2 日野市医師会ホームページ開設 3 市民対象講演会開催 (1) 平成13年11月24日(土) テーマ 「かかりつけ医を持ちましょう」 参加者数 53人 (2) 平成14年3月9日(土) テーマ 「かかりつけ医と新日野市立病院とのよりよい医療連携のために」 参加者数 156人 4 医師対象研修会開催 平成13年9月19日(水) テーマ 「医療の情報化のゆくえ」 参加者数 20人
環境マップ作成事業 (環境保全推進事業) 事業費: 5,000千円 財源内訳: 都支出金 5,000千円	<p>市民団体、行政及び教育研究機関が保有している環境情報を整理し、デジタル化した情報をGIS(地図化情報システム)において、多様な環境情報を集積した地図を作成し、まちづくりに活かすことを目的とする。</p> <p>本事業では、既存の収集データばかりでなく、本事業に伴い実施した市民参加による生き物調査などによって得られたデータもマップに取り込むことにより、市民と協働して創りあげていく方向性が確認された。</p> <p>このことにより、環境マップの活用方法、メンテナンス、公開基準なども市民との検討委員会を設置して運営を図る予定である。</p> <p>〔成果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 環境マップデータベースの完成 2 環境マップホームページの公開 3 市民参加による生き物調査の実施(カエル・セミ調査) 4 学校及び市民による生き物情報の収集(広報紙及びアンケートボックスの設置)

事業名及び事業費	事業の概要及び成果																
	<ol style="list-style-type: none"> 5 国土交通省との連携(自然環境情報活用手法検討会議において、日野市を調査対象地として調査研究が実施され、相互に情報交換がなされた。) 6 市民と環境マップ発表会の開催(3月31日) 																
日野市地域新エネルギービジョン策定等事業 事業費: 10,988千円 財源内訳: 国庫支出金 10,988千円	<p>日野市における新エネルギー導入のため、具体的な施策の検討に必要な地域特性を把握し、エネルギー需要量、新エネルギーの賦存量及び利用可能量の推計等基礎的なデータの収集を行った。</p> <p>また、これらの調査結果と日野市の関連計画との整合を図りつつ、多くの有識者によって構成された策定検討委員会及び、横断的な職場から選出された庁内検討委員会による精力的な議論を積み重ね、新エネルギー導入の基本方針や導入施策の検討を行い、日野市民が取り組むための仕組みづくりの重要性に着目した日野市地域新エネルギービジョンを策定した。</p> <p>〔成果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日野市の地域特性に合ったビジョンが策定された。 2 策定検討委員会のメンバーが、プロジェクトの推進検討組織としての活躍が期待される。 3 環境基本計画、日野いいプラン2010との整合が図られ、これら施策の具体的な実行プランとして策定された。 4 成果品 ① 日野市地域新エネルギービジョン(A4版 101頁) 500部 ② 同上概要版(A4版 12頁) 500部 ※いずれも古紙配合率100%再生紙、印刷には大豆油インクを使用 																
市内一斉清掃事業 事業費: 1,038千円	<p>「日野市みんなでまちをきれいにする条例」の趣旨が広く市民に浸透することを目標に、春と秋の年2回(毎年5月、11月の最終日曜日)は、市民が一斉に自らがまちをきれいにするために行動する日として定着することを目指している。</p> <p>〔成果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 春(5月27日) <table border="0"> <tr> <td>①参加団体</td> <td>およそ20~30団体(雨天のため正確な数は不明)</td> </tr> <tr> <td>②参加人数</td> <td>およそ500~600人(雨天のため正確な数は不明)</td> </tr> <tr> <td>③ごみ回収量</td> <td>可燃、不燃合わせて約3t</td> </tr> <tr> <td>④職員ボランティア</td> <td>30人</td> </tr> </table> 2 秋(11月25日) <table border="0"> <tr> <td>①参加団体</td> <td>およそ200団体</td> </tr> <tr> <td>②参加人数</td> <td>およそ13,000人</td> </tr> <tr> <td>③ごみ回収量</td> <td>可燃、25t、不燃約3.5t、側溝残土約10m³</td> </tr> <tr> <td>④職員ボランティア</td> <td>80人</td> </tr> </table> 	①参加団体	およそ20~30団体(雨天のため正確な数は不明)	②参加人数	およそ500~600人(雨天のため正確な数は不明)	③ごみ回収量	可燃、不燃合わせて約3t	④職員ボランティア	30人	①参加団体	およそ200団体	②参加人数	およそ13,000人	③ごみ回収量	可燃、25t、不燃約3.5t、側溝残土約10m ³	④職員ボランティア	80人
①参加団体	およそ20~30団体(雨天のため正確な数は不明)																
②参加人数	およそ500~600人(雨天のため正確な数は不明)																
③ごみ回収量	可燃、不燃合わせて約3t																
④職員ボランティア	30人																
①参加団体	およそ200団体																
②参加人数	およそ13,000人																
③ごみ回収量	可燃、25t、不燃約3.5t、側溝残土約10m ³																
④職員ボランティア	80人																

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
ダイオキシン環境調査事業 事業費: 1,134千冊	<p>環境ホルモン的一种であるダイオキシンは、工業的に製造される物質ではなく、主に物の焼却の課程で発生してしまう物質である。そのため環境中には広く分布するが、その量は通常微量であり、現在の知見において日常生活における暴露レベルでは、健康影響が生じる恐れは小さいと思われる。</p> <p>しかしダイオキシン類は、喫煙等の有毒性が明らかになるにつれ、市民の間にも様々な疑問や不安が提起されるようになった。そこで、市内における当該物質環境濃度の現状把握のため下記のとおり実施した。</p> <p>1 試料採取日 平成13年8月7日～8月9日(夏季) 平成14年2月5日～2月7日(冬季)</p> <p>2 調査項目 大気中のダイオキシン類(ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン・ポリ塩化ジベンゾフラン・コプラナーポリ塩化ビフェニルの総称)</p> <p>3 試料採取・分析方法 「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」(1997年10月環境庁大気保全課)に準拠した。</p> <p>4 調査地点 日野市庁舎2階屋上1地点</p> <p>〔成果〕</p> <p>1 測定結果 夏季 平均値 0.210pg・TEQ/m³ 冬季 平均値 0.240pg・TEQ/m³</p> <p>両季ともダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境基準(大気)0.6pg・TEQ/m³以下(人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準)であった。</p>
一般廃棄物処理基本計画改定事業(日野市ごみゼロプラン) 事業費: 13,482千冊	<p>廃棄物処理法に定められた、一般廃棄物処理基本計画(ごみゼロプラン)の改定を30名の市民参画で、事業所の聞き取り調査、組成分析などを行いながら策定した。</p> <p>この「ごみゼロプラン」は、市のごみ処理・リサイクル事業の長期計画であるとともに、「日野いいプラン2010」の市民行動指針に基づく市民行動計画として位置づけられ、市民・事業者の行動指針となることも目指し取りまとめ、そこには、「市民行動計画」「事業者行動計画」「循環システム計画」の3つの柱をたて、それぞれの計画目標と実践的なプログラムを盛り込んだ。</p> <p>今後は、このプログラムを推進するための母体を組織化し、ごみゼロに向けての活動を進める。</p> <p>〔成果〕</p> <p>日野市ごみゼロプラン A4版89頁 日野市ごみゼロプラン概要版28頁 日野市廃棄物循環型社会基盤整備事業計画策定業務報告書 A4版54頁 他資料編 A4版132頁</p>

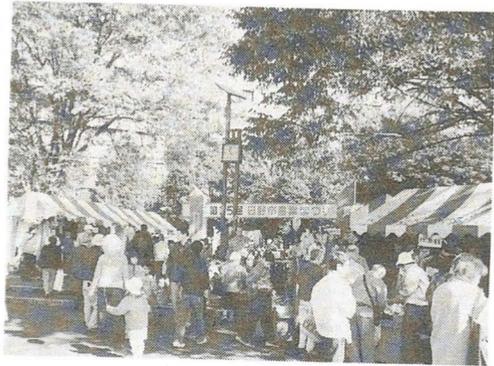
事業名及び事業費	事業の概要及び成果																								
剪定枝収集チップ化事業 事業費: 21,915千冊	<p>CNG仕様の専用チップ車・平ボディ車を使い、市内20カ所の拠点、高齢者、障害者のみの世帯は戸別で剪定枝の無料回収を4月から開始した。</p> <p>〔成果〕</p> <p>247トンの資源化等をはかるとともに、可燃ごみ、粗大ごみで排出していた世帯に対しての負担軽減がはかれた。</p>																								
生ごみリサイクル事業 事業費: 1,998千冊 財源内訳: 国庫支出金 1,000千冊 都支出金 500千冊 一般財源 498千冊	<p>地域循環型農業を推進するための調査・研究として、市内小・中学校の給食残渣を回収し堆肥化する実証実験を生ごみリサイクル(堆肥化)推進協議会を設置し行った。</p> <p>〔成果〕</p> <p>実証実験では、車載型、据え置き型いずれについても十分な品質の堆肥を得ることができなかった。圃場実験では、他からの生ごみ堆肥により行ったが、野菜の生育、収穫量ともに特に問題は見られなかった。</p> <p>日野市生ごみ堆肥化事業検証委託報告書 A4版41頁</p>																								
家電リサイクル法関連事業 事業費: 4,824千冊	<p>他市にはない、収集運搬料の補助事業を行い、家電リサイクル法に対する理解が進んだ。また、不法投棄防止の一助となり、市民の負担軽減にも貢献できた。</p> <p>補助件数 3,939件</p> <p>〔成果〕</p> <p>ごみ情報誌エコーの特集号「家電リサイクル法関連」を発行し、戸別配布することにより、家電リサイクル事業・市の補助事業の周知を行い家電リサイクル事業に対する理解が進んだ。</p>																								
ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事(2号炉系) 事業費: 810,951千冊 財源内訳: 国庫支出金 359,264千冊 都支出金 61,826千冊 地方債 381,400千冊 一般財源 8,461千冊	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴う排ガス処理設備の高度化対策で、主に既設電気集じん器(バグフィルタ)設置し、またこれらの関連の電気計装制御設備等の工事を実施した。</p> <p>〔成果〕</p> <p>排ガス処理設備の改良により、排ガスの性状が以下のとおり改善された。</p> <table border="0"> <tr> <td>・排ガス中のダイオキシン類濃度</td> <td>1回目</td> <td>0.00038ng-TEQ/m³N</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2回目</td> <td>0.00018ng-TEQ/m³N</td> </tr> <tr> <td>・排ガス中のばいじん濃度</td> <td>1回目</td> <td><0.001g/m³N</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2回目</td> <td><0.001g/m³N</td> </tr> <tr> <td>・排ガス中の塩化水素濃度</td> <td>1回目</td> <td>11ppm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2回目</td> <td>20ppm</td> </tr> <tr> <td>・排ガス中の硫黄酸化物濃度</td> <td>1回目</td> <td><5ppm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2回目</td> <td><5ppm</td> </tr> </table>	・排ガス中のダイオキシン類濃度	1回目	0.00038ng-TEQ/m ³ N		2回目	0.00018ng-TEQ/m ³ N	・排ガス中のばいじん濃度	1回目	<0.001g/m ³ N		2回目	<0.001g/m ³ N	・排ガス中の塩化水素濃度	1回目	11ppm		2回目	20ppm	・排ガス中の硫黄酸化物濃度	1回目	<5ppm		2回目	<5ppm
・排ガス中のダイオキシン類濃度	1回目	0.00038ng-TEQ/m ³ N																							
	2回目	0.00018ng-TEQ/m ³ N																							
・排ガス中のばいじん濃度	1回目	<0.001g/m ³ N																							
	2回目	<0.001g/m ³ N																							
・排ガス中の塩化水素濃度	1回目	11ppm																							
	2回目	20ppm																							
・排ガス中の硫黄酸化物濃度	1回目	<5ppm																							
	2回目	<5ppm																							

農業費

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>活力ある農業経営育成事業</p> <p>事業費: 22,035千円</p> <p>財源内訳:</p> <p>都支出金 10,000千円</p> <p>一般財源 5,508千円</p> <p>事業者 6,527千円</p>	<p>東京南農業協同組合の所有する営農センターを改築して、日野市で初めての農産物の共同直売所を平成13年10月16日に開店した。</p> <p>〔成果〕</p> <p>日野農産物直売組合(組合員31人)が、新鮮で安全な日野産の農産物を多くの市民に提供することができた。また、組合員が創意工夫を凝らし、多品目の農産物を求める市民ニーズに応えることができた。</p>
<p>産業まつり農業展</p> <p>事業費: 2,250千円</p>	<p>第35回日野市産業まつりを11月10日(土)・11日(日)の2日間実行委員会により実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業団体参加数 13団体 ・共進会展出数 320点 <p>〔成果〕</p> <p>新鮮で安全な地元の農産物の即売と農業展共進会を開催したことにより、生産者と地域住民との交流や農業への理解を深めることができた。</p> <div data-bbox="682 995 1184 1353" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">産業まつり農業展</p>

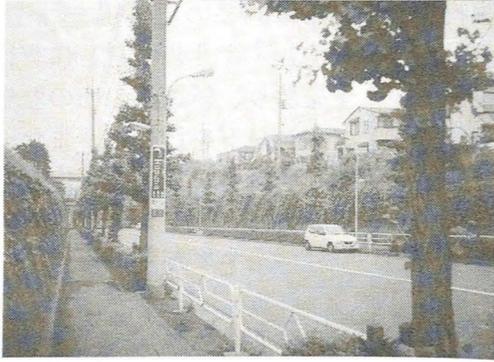
事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>農産物直売所運営事業</p> <p>事業費: 774千円</p>	<p>平成13年10月16日、上田26番地に開設された「日野農産物直売所」の駐車場の借上料を「日野農産物直売組合」に補助した。</p> <p>〔成果〕</p> <p>新鮮で安全な日野産の農産物を求める市内外からの多数の来客があり借上げた駐車場を有効に利用することができた。</p> <div data-bbox="2157 489 2648 851" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">日野農産物直売所</p>

商 工 費

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
元気を出せ商店街事業 事業費: 12,592千円 財源内訳: 都支出金 12,592千円	低迷する商店街の再生を図り、地域に根ざした商店街の発展を期して市内15カ所の商店会並びに複数の合同による商店会によるイベントに対する事業費補助を行った。 [成果] 多数の集客効果が見られた。
産業まつり商工展 事業費: 3,240千円	第35回日野市産業まつりを11月10日(土)・11日(日)の2日間、実行委員会により主に市役所前中央公園で行い、商工業の展示・即売を実施した。 [成果] 多数の市民が来場し、市の産業に触れられた。
	 <p>産業まつり商工展</p>
日野市内共通商品券事業の補助 事業費: 9,269千円	市内商店での購買意欲を高めるため、10%のプレミアムをつけた期間限定の商品券販売事業に補助。 [成果] 商品券は完売となり、相応の効果があった。
広域商業診断事業 事業費: 1,879千円	市内全域の商店会にアンケート及び訪問を行い、その現状を調査して商業活性化の方策を目指すため、商業診断事業を行った。 [成果] 診断報告書500部、商業振興プラン300部、商店街活性化マニュアル300部を作成し、商業活性化に資する。

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
先進産業連携等推進事業 事業費: 1,000千円	市内産業間をITにより相互連携をすることにより地域の活性化を図る事業費補助。 [成果] インターネット上のポータルサイトの構築が推進できた。
新選組まつり実行委員会補助 事業費: 2,250千円	第4回ひの新選組まつりに対する事業補助。平成13年5月12日(土)・13日(日)に実行委員会により実施。全国各地から新選組隊士を募り、新選組や市の歴史上ゆかりの装束を着た参加者が市内4カ所でパレードを行った。また、市役所前中央公園においては両日にわたり催しを行い、多数の人出があった。 [成果] 日野市をアピールすることができた。
	 <p>ひの新選組まつり</p>

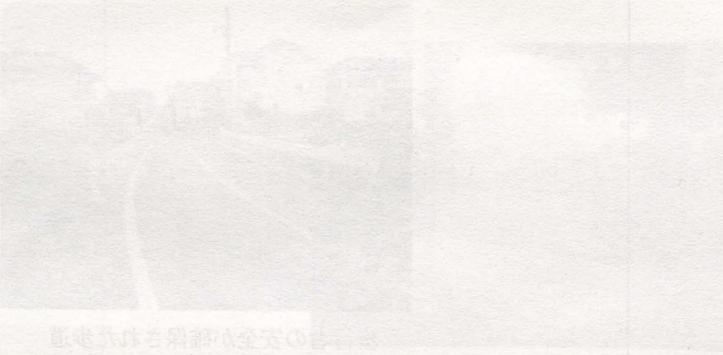
土木費

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
街路灯設置工事 ----- 事業費: 6,510千円	水銀灯 (200W) 1基 蛍光灯 (42W) 20基、(32W) 20基、(20W×2) 1基 日野本町三丁目6番地先ほか5カ所 [成果] 街路灯を設置することにより、利用者の安全確保と地域の環境改善を図った。  交通安全と防犯のため設置された街路灯 (日野本町三丁目6番地先)
歩道切下げ工事 ----- 事業費: 4,376千円	歩道切下げ工ほか (その1) 神明三丁目7番地先ほか4カ所 (その2) 落川682番地先ほか3カ所 [成果] 交差点及び横断歩道設置箇所を中心に歩道の切下げ等の改良を行い、歩車道との段差を解消することにより、安全な交通環境の確保を図った。  横断歩道設置に伴う歩道の切下げ工事 (神明三丁目7番地先)

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
ガードレール設置工事 ----- 事業費: 5,775千円	ガードレール設置工 L=343.1m 石田331番地の1先ほか3カ所 [成果] 老朽化した防護柵の設置替え及び新設することにより、歩行者の安全を確保するとともに快適な交通環境の充実に図った。  歩行者の安全が確保された歩道 (石田331番地の1先)
交通安全施設設置工事 ----- 事業費: 7,035千円	道路反射鏡設置工 17基 自発充式交差点鉾設置工 7カ所 すべり止め塗装工 A=221㎡ [成果] 通学路周辺及び危険箇所について、カラー舗装を施して、学童等利用者の安全確保を図った。 見通しの悪い交差点に道路反射鏡、信号機のない交差点に交差鉾を設置して事故防止を図った。  すべり止め舗装により安全対策を施した道路 (程久保650番地先)

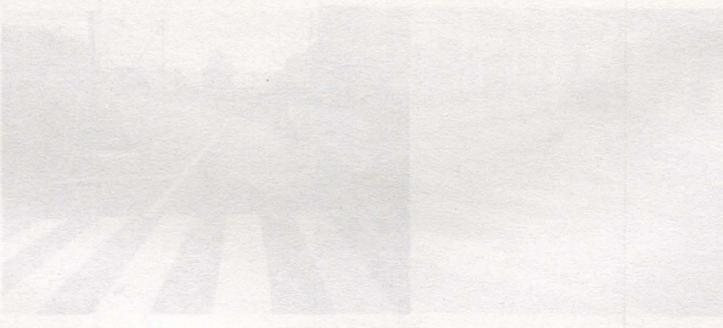
事業名及び事業費並びに実施年度並びに実施主体並びに事業内容

事業名：昭島市交通安全施設整備事業
事業費：昭島市交通安全施設整備事業費
実施年度：平成27年度
実施主体：昭島市
事業内容：昭島市内主要幹線道路の交通安全施設整備事業として、街路灯設置工事、歩道切り下げ工事、ガードレール設置工事、交通安全施設設置工事を実施する。



昭島市交通安全施設整備事業
(歩道の歩道灯設置工事)

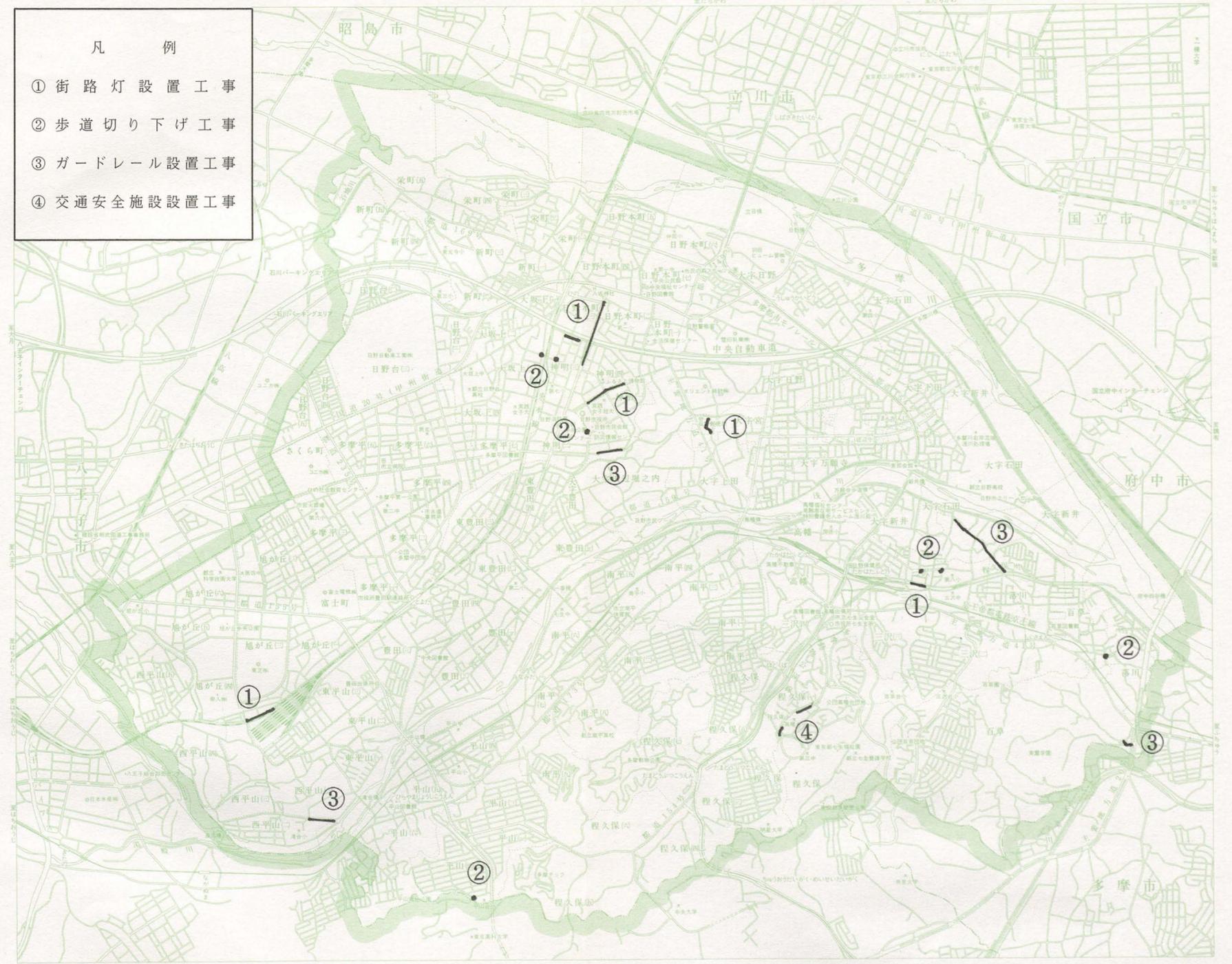
事業名：昭島市交通安全施設整備事業
事業費：昭島市交通安全施設整備事業費
実施年度：平成27年度
実施主体：昭島市
事業内容：昭島市内主要幹線道路の交通安全施設整備事業として、街路灯設置工事、歩道切り下げ工事、ガードレール設置工事、交通安全施設設置工事を実施する。



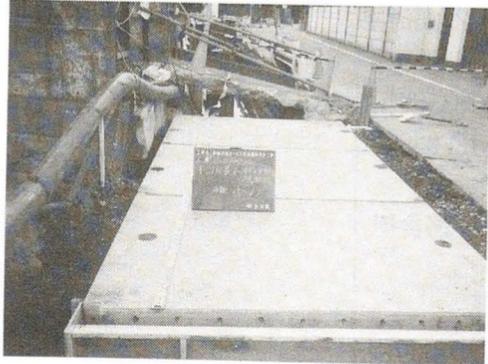
昭島市交通安全施設整備事業
(歩道の歩道灯設置工事)

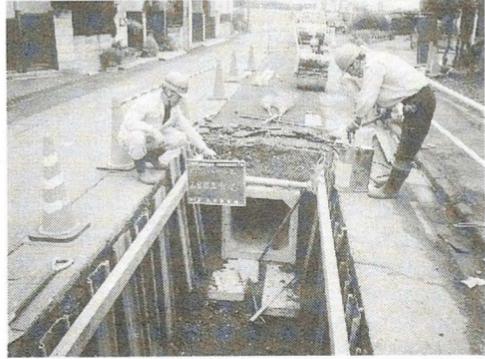
交通安全施設整備事業箇所

- 凡 例
- ① 街路灯設置工事
 - ② 歩道切り下げ工事
 - ③ ガードレール設置工事
 - ④ 交通安全施設設置工事

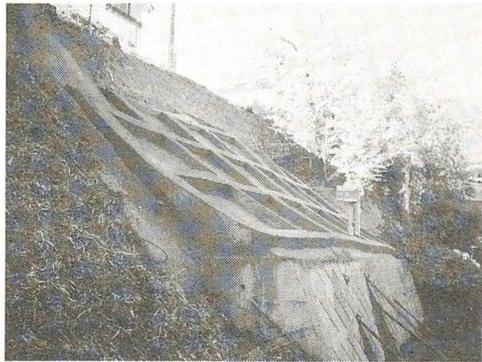


事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>日3・4・14号線橋梁 (一番橋)上部工(その2)工事</p> <p>事業費: 204,000千円 財源内訳: 国庫支出金 80,000千円 都支出金 68,700千円 地方債 44,000千円 繰入金 5,461千円 一般財源 5,839千円</p> <p>(13~14年度債務負担行為) 全体事業費: 413,175千円</p>	<p>・橋体工 ポストテンションPC T桁橋 橋長 123.2 m 3径間 幅員 8.14 m</p> <p>・護岸工 A= 967.0㎡</p> <p>[成果] 平成10年から着手した一番橋の架替工事は、橋梁全幅員が完成した。</p>  <p>橋梁の全幅員が完成した一番橋</p>
<p>日3・4・14号線橋梁 (一番橋)下部工(その2)工事</p> <p>事業費: 85,164千円 財源内訳: 国庫支出金 22,000千円 都支出金 2,025千円 地方債 43,100千円 一般財源 18,039千円</p> <p>(12~13年度債務負担行為) 全体事業費: 220,500千円</p>	<p>・橋台工 2基 ・橋脚工 2基 ・旧橋撤去工 L=130.0 m W=6.0 m</p> <p>[成果] 一番橋旧橋の撤去と下流側の橋台、橋脚が完成した。</p>  <p>旧橋を撤去し完成した 橋台・橋脚</p>

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
日3・4・14号線街路 築造(13-1)工事 ----- 事業費: 37,464千円 財源内訳: 都支出金 11,500千円 地方債 21,400千円 繰入金 4,564千円	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装工 A = 4,071㎡ ・雨水管工 L = 105.9m ・仮排水工 L = 68.3m ・集水柵工 14カ所 ・擁壁設置工 L = 90.5m ・人孔設置工 2カ所 〔成果〕 新しい一番橋の幅員に対応するため、接続道路部の整備を行った。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>改良された道路</p> </div>
幹線市道Ⅱ-43号線 道路改良工事 ----- 事業費: 28,147千円 財源内訳: 都支出金 21,887千円 一般財源 6,260千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ボックスカルバート設置工 (2,000×1,000) L = 59.2m 〔成果〕 水路を改良することにより、歩行者と車両の通行の円滑化を図る。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>布設されたボックスカルバート</p> </div>

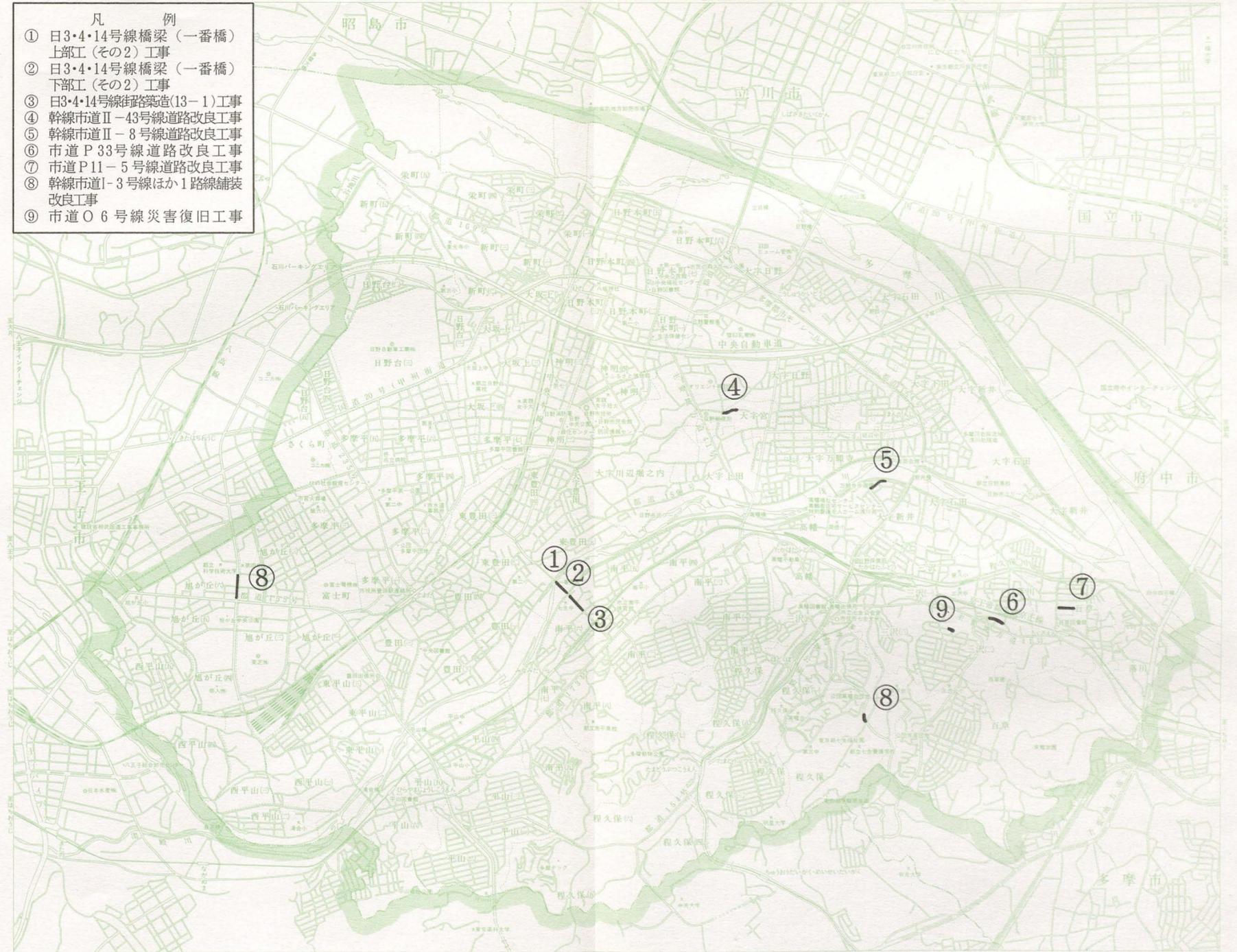
事業名及び事業費	事業の概要及び成果
幹線市道Ⅱ-8号線 道路改良工事 ----- 事業費: 19,404千円 財源内訳: 都支出金 14,500千円 一般財源 4,904千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ボックスカルバート設置工 (700×700) L = 118.3m (600×600) L = 7.4m 〔成果〕 都営新井団地付近の浸水を解消するため、ボックスカルバートの布設を行った。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>布設されたボックスカルバート</p> </div>
市道P33号線道路 改良工事 ----- 事業費: 4,043千円	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装工 A = 713㎡ ・L形溝工 L = 22.1m 〔成果〕 砂利道をアスファルト舗装することにより、歩行者と車両の通行の円滑化を図った。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>アスファルト舗装された道路</p> </div>

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
市道P11-5号線 道路改良工事 ----- 事業費: 21,210千円 財源内訳: 都支出金 15,900千円 一般財源 5,310千円	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装工 $A = 552 \text{ m}^2$ ・L形溝工 $L = 296.9 \text{ m}$ ・雨水管工 $L = 194.0 \text{ m}$ ・L形集水柵工 19カ所 [成果] 道路を拡幅することにより、歩行者と車両の通行の円滑化を図った。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>拡幅された道路</p> </div>
幹線市道I-3号線ほか1路線舗装改良工事 ----- 事業費: 13,068千円 財源内訳: 都支出金 10,700千円 一般財源 2,368千円	<ul style="list-style-type: none"> $L = 145.2 \text{ m}$ $W = 8.0 \sim 11.8 \text{ m}$ ・舗装工 $A = 1,700 \text{ m}^2$ [成果] 幹線道路で交通量の増加に伴い破損が著しいので、舗装改良を行った。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>舗装改良された道路</p> </div>

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
市道O6号線災害復旧工事 ----- 事業費: 7,140千円	<ul style="list-style-type: none"> ・モルタル吹付工 $A = 63.2 \text{ m}^2$ ・コンクリート吹付工 $A = 87.5 \text{ m}^2$ [成果] 法面の崩落防止をすることにより、隣接家屋への安全性を図った。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>補強された法面</p> </div>

道路改良事業箇所

- 凡 例
- ① 日3・4・14号線橋梁（一番橋）上部工（その2）工事
 - ② 日3・4・14号線橋梁（一番橋）下部工（その2）工事
 - ③ 日3・4・14号線道路築造(13-1)工事
 - ④ 幹線市道Ⅱ-43号線道路改良工事
 - ⑤ 幹線市道Ⅱ-8号線道路改良工事
 - ⑥ 市道P33号線道路改良工事
 - ⑦ 市道P11-5号線道路改良工事
 - ⑧ 幹線市道I-3号線ほか1路線舗装改良工事
 - ⑨ 市道O6号線災害復旧工事



事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>七生中学校自噴井戸 活用整備事業</p> <hr/> <p>事業費: 9,975千冊</p> <p>財源内訳:</p> <p>一般財源 5,250千冊</p> <p>(助)パーフロント整備センター 4,725千冊</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・親水路 流れ L = 26.0 m 池 A = 72.5 m² ・木橋 3カ所 ・デッキ 2カ所 ・ベンチ 2基 ・植栽 (中木、低木、芝生) 一式 ・防球柵 (H 3.0 m) L = 13.5 m <p>〔成果〕</p> <p>一日3,000 t以上湧く自噴井戸の水流を用いて、七生中学校内に学校ビオトープを整備し、環境学習に役立つとともに地域にも開放される場となった。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>完成した七生中学校自噴井戸</p>
<p>小溝公園整備事業</p> <hr/> <p>事業費: 8,925千冊</p> <p>財源内訳:</p> <p>都支出金 6,600千冊</p> <p>繰入金 2,325千冊</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フェンス設置 L = 94.0 m ・ブロック塀設置 L = 79.0 m ・植栽 (イヌツゲ) 237本 ・境界杭等設置 20カ所 <p>〔成果〕</p> <p>平成12年度に公園周辺住民に参加を求めて、ワークショップによる公園計画づくりを実施し、今年度はこの計画に基づいて公園外周の管理施設等を整備した。</p>

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
禅寺丸公園整備事業 事業費： 2,930千円 財源内訳： 一般財源 1,466千円 都支出金 1,464千円	<ul style="list-style-type: none"> ・緑石工 L=49.7m ・ダスト舗装工 A=81.7㎡ ・砂場工 1カ所 ・ベンチ工 2基 ・水飲み工 1カ所 (成果) 計画の段階から市民参加によるワークショップを実施し、地域の特色を生かした特徴ある公園を整備した。
コスモスアベニュー事業 事業費： 420千円	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽地造成工 A=1,131.9㎡ (成果) 花のまちづくり事業の一環として、万願寺土地区画整理地内の将来歩道予定地を利用し、市民による種まきを行ない、安らぎと潤いのあるコスモス通りができた。36団体420人が参加した。

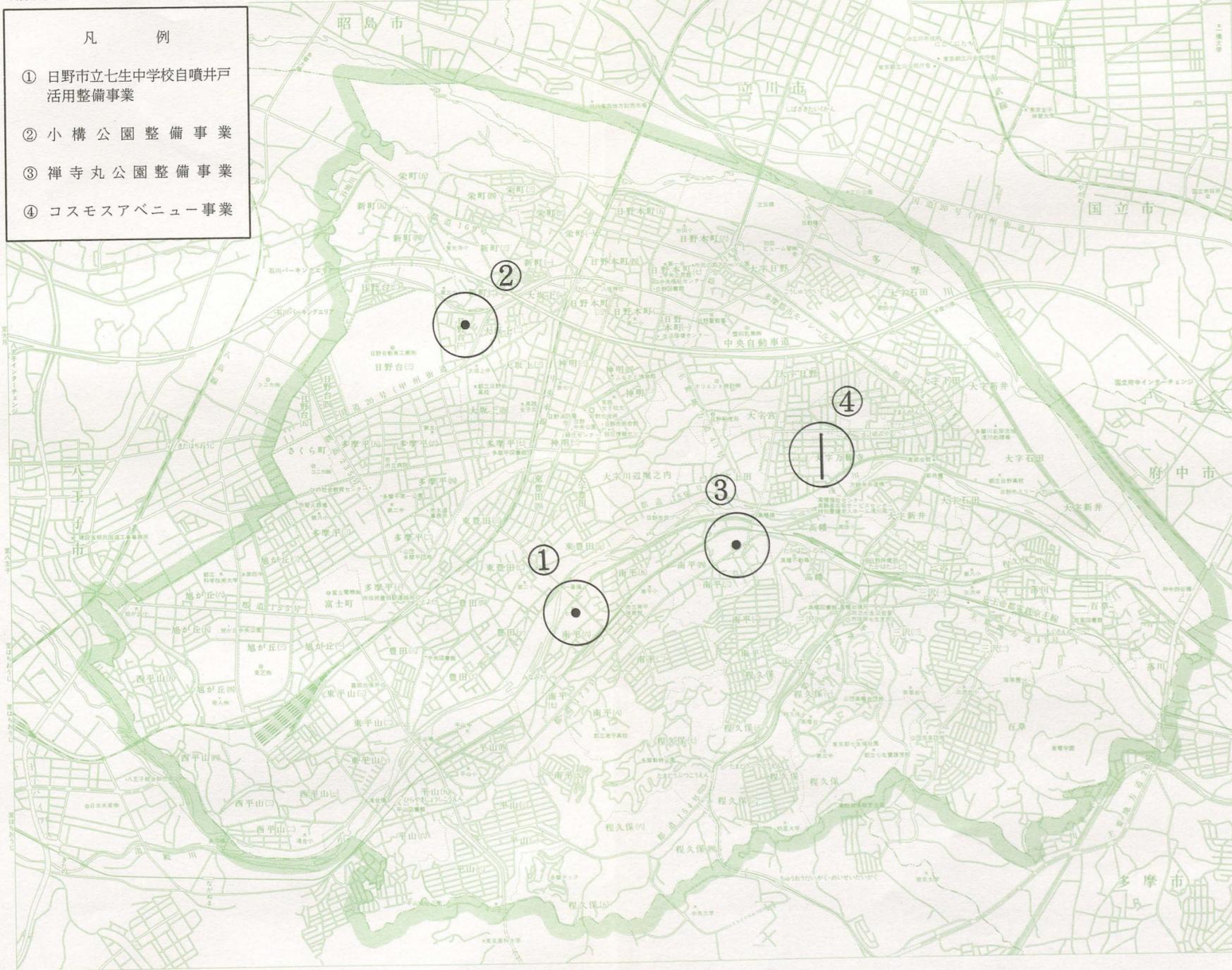


完成した禅寺丸公園



コスモス開花状況

用排水路・緑化・公園整備事業箇所



事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>日野駅交通広場改良整備事業基本設計委託</p> <p>-----</p> <p>事業費: 3,465千円</p> <p>財源内訳:</p> <p>都支出金 1,732千円</p> <p>一般財源 1,733千円</p>	<p>日野駅改良及び駅周辺地区整備計画に基づき、日野駅交通広場 4,009㎡の再整備を図るため、基本設計を行った。</p> <p>なお、本事業は東京都福祉のまちづくり地域支援事業の適用を受け実施している。</p> <p>〔成果〕</p> <p>基本設計を行ったことにより、交通実査を実施した上で、交通広場の機能の配置、交差点処理、動線処理等の基本的な考え方を整理することができた。</p>
<p>市民参画まちづくり推進事業業務委託</p> <p>-----</p> <p>事業費: 3,496千円</p> <p>財源内訳:</p> <p>都支出金 3,496千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの拠点「わっつ」（現在、仮称市民活動支援センター）の運営 ・都市計画マスタープランの地域別構想を実現化していくためのワークショップの開催 ・都市計画マスタープランに関するPR活動 <p>〔成果〕</p> <p>都市計画マスタープランの「地域別構想の重点プロジェクトについて8地域ごとに実現化に向けた検討を行い、その成果を報告書にまとめた。</p>
<p>高幡不動参道及び周辺道路整備事業設計委託</p> <p>-----</p> <p>事業費: 9,240千円</p> <p>財源内訳:</p> <p>都支出金 4,620千円</p> <p>一般財源 4,620千円</p>	<p>京王線高幡不動駅前から高幡不動尊までの高幡不動参道及び周辺道路の電線類地中化を行うことで道路上の障害物となる電柱・照明柱の集約化を図ると共に、歩行者にやさしい安全・快適な道路整備を目的とした道路設計を行う。</p> <p>〔成果〕</p> <p>関東3大不動尊の一つである高幡不動尊の参道である本事業区域は、狭幅員道路に歩行者、自転車、大型バスを含む自動車交通が錯綜した大変危険な状況にある。特に一昨年の多摩モノレール開通後、遠方から高齢の参拝客も増加しつつある状況にある。また、多摩モノレール高幡不動駅から京王線高幡不動駅までは区画整理事業により広幅員の歩道が整備された。</p> <p>そこで、多摩モノレール高幡不動駅から高幡不動尊まで歩道の連続性を確保する為、高幡不動参道及び周辺道路を早急に整備が必要とされる。</p> <p>これらの道路は全て狭幅員であることから一定の歩道幅員を確保することが難しい。そこで、道路上の障害物である電柱、照明柱を整理統合し電線類の地中化を合わせて行き歩道を確保する。また段差などを極力なくしバリアフリー化を図る設計とする。また整備を起爆剤として観光地としての商業振興を図る。</p>

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
百草園駅1号踏切道 拡幅工事委託 事業費: 53,542千円 財源内訳: 都支出金 26,771千円 一般財源 26,771千円	京王線百草園駅前踏み切り内における踏切道を幅員5mから8.8mへ拡幅した。 [成果] 平成12年度に行った百草園駅前道路(市道幹線Ⅱ-5号線)拡幅に伴って、踏み切り内の拡幅を行うことにより、交通の利便性に寄与できた。
道の駅予備調査業務 事業費: 74千円	広域幹線道路として位置付けられている日3・3・2号線の整備に伴い、新たな地域振興の拠点として「道の駅」の建設の実現に向けての基本的な事項について検討する。 [成果] 道の駅を明確にするため、市の地域特性や上位・関連計画について整理するとともに、道の駅に係る基本的な考え方や整備基本方針等の位置付けについて検討を行った。このことから、整備適地、規模面積、施設概要等の調査をし、実現性の検討のための資料が作成できた。
百草谷戸緑地保全地区 計画基本設計業務 事業費: 1,995千円	計画対象地において計画している道路に基づき、平面計画、縦断計画及び横断図を作成し、設計の成果を基に概算工事費の算出を行う。 [成果] 道路線形の設計を行うことで、まちづくりに協力していただいている地権者に対してより詳細な説明を行えるようになり、なおかつ目に見える形で地権者にわかるようになった。
日野本町四丁目駅周辺 地区密集事業道路用地 購入費 事業費: 5,132千円 財源内訳: 国庫支出金 2,565千円 一般財源 2,567千円	区画道路1号の整備を推進するため、道路用地の買収を行った。 [成果] 道路用地が確保されたため、区画道路1号の整備に着手できた。
日野本町四丁目駅周辺 地区密集事業工作物等 補償料 事業費: 6,675千円 財源内訳: 国庫支出金 3,325千円 一般財源 3,350千円	区画道路1号及び2号の整備のため、用地の確保が第一条件であったが、合わせて工作物等の補償をしながら、用地の寄付受領を進めた。 [成果] 工作物等の補償を行うことで、用地の寄付受領が順調に進んだ。

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
日野本町四丁目駅周辺 地区密集事業区画道路 2号詳細設計委託 事業費: 788千円 財源内訳: 国庫支出金 382千円 一般財源 406千円	区画道路1号に引き続き、区画道路2号についても本事業で優先的に整備する区画道路としての位置付けがあり、整備を行うため道路の設計を委託した。 [成果] 区画道路2号の整備を平成15年度に予定しているが、今年度設計が終わったことにより事業が順調に進むと思われる。
第一東光寺団地市営住 宅建替工事(第二期) 事業 事業費: 183,692千円 財源内訳: 国庫支出金 90,024千円 都支出金 45,012千円 地方債 40,000千円 繰越金 2,970千円 一般財源 5,686千円	<ul style="list-style-type: none"> 所在地: 日野市栄町三丁目14番地の1 構造: 壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造 規模: 3階建 1棟 戸数: 18戸 <ul style="list-style-type: none"> 一般住戸 16戸 身体障害者住戸 2戸 建築面積: 571.41㎡ 延床面積: 1,403.37㎡ 付帯施設: 自転車置場 駐車場 外構整備一式 [成果] 第一東光寺団地は昭和37年に建設された簡易耐火造平屋建住宅48戸であり、建物は老朽化し、機能的にも劣っている。 そこで、公営住宅法に基づく建替事業として、平成11年度より15年度まで三期に分けた70戸を計画、12年度の第一期(18戸)に続き、第二期目の18戸を平成12年12月に着工し平成13年10月に完成した。 この結果、建替事業の目的である土地の有効利用や住戸数の増加及び住居水準の向上が図られ、良好な住宅団地として、第一期と合わせ36戸が整備、形成された。
全体事業費: 260,240千円	 <p>完成した第一東光寺団地 市営住宅(第二期工事)</p>

消 防 費

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
消防水利整備事業 事業費: 13,743千円	消火栓の新設及び維持管理 [成果] 消防活動の水利の中心となる消火栓21基の新設及び維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
自主防災組織育成事業 事業費: 1,736千円	防災用資機材の貸与及び給付 4組織 南川辺自治会自主防災組織 東神明自治会自主防災部 高幡芙蓉ハイツ自主防災会 セーフティー80 [成果] 防災用資機材の貸与及び給付を行うことにより、市民の自主防災活動を促進し、市民生活の安全性の向上を図った。

教 育 費

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
小学校パソコン整備事業 事業費: 27,158千円 財源内訳: 都支出金 18,700千円 一般財源 8,458千円	文部省の新整備計画に合わせ小中学校にパソコン教室を整備し、情報教育の充実を図っている。中学校は整備を完了している。 [成果] 平成13年度は二小、四小、平山小、滝合小、平山台小を整備した。
日野第四小学校教室改 造工事 事業費: 19,320千円 財源内訳: 都支出金 14,400千円 一般財源 4,920千円	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ教室整備 天井・壁・床・照明の改修 使用するコンピュータへの電源供給 10kw相当分 冷暖房機器設置 天井吊型 3台 冷房能力 22.4kw 暖房能力 26.5kw ・普通教室整備 天井・壁・床の改修 2教室 [成果] 情報化社会に対応するコンピュータ教室整備と、万願寺土地区画整理事業により児童数の急増が見込めることによる、普通教室の整備を行い、教育の環境の整備を図った。
高幡台小・程久保小 統合事業 事業費: 26,987千円	市内の公立学校の小規模化が進展しつつある。児童の健全な育成を図るには、指導体制の充実を図るとともに施設や設備を整備することが必要であるが、小規模校ではこれらの充実が困難であることから、適正規模を維持するために学校統合を実施している。 [成果] 小規模化した高幡台小と程久保小は、統合のため平成13年度をもって廃止した。新校は、保護者・地域住民が参画して設置した学校統合協議会による2年間の準備の後、市民公募により命名された「夢が丘小学校」として平成14年度に開校した。



コンピュータ教室

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>日野第一小学校校舎耐震補強工事</p> <p>事業費： 144,480千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>国庫支出金 56,551千円</p> <p>都支出金 29,000千円</p> <p>地方債 53,800千円</p> <p>一般財源 5,129千円</p>	<p>・校舎（鉄筋コンクリート3階建） 延床面積4,466㎡に関する耐震補強工事</p> <p>SRC造、ピタコラム工法 22カ所</p> <p>外壁改修工事 全3,797㎡</p> <p>屋上防水改修工事 浮きクラック補強後、複層塗料吹付 アスファルト防水撤去後ウレタン防水 屋上フェンス改修工事</p> <p>〔成果〕 昭和37～39年度に建設された校舎（鉄筋コンクリート3階建）は、建築後39年以上が経過し老朽化が著しいため、耐震補強工事を実施し教育環境の整備を図った。</p> <div data-bbox="658 736 1147 1093" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">改修した校舎</p>
<p>五幼・六幼統合事業</p> <p>事業費： 15,961千円</p>	<p>市内の幼児数は、近年の少子化に伴い、ピーク時の約半数となっている。教育委員会では、幼稚園の適正配置等について、そのあり方を検討するため設置した委員会からの答申を受け、学区域の4ブロック構想に沿った適正配置の基本方針をまとめ、統合計画を推進している。</p> <p>〔成果〕 応募者の減少した第六幼稚園は、第五幼稚園を増築して定員を維持し、平成13年度をもって廃止した。第五幼稚園で、保育室2室を増築（借り上げ）し、遊戯室を56㎡拡張した。</p>

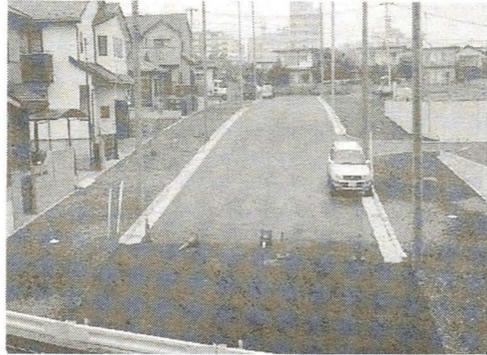
事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>豊田駅北交流センター開設事業</p> <p>事業費： 1,000千円</p>	<p>施設規模 敷地面積 259.02㎡ 床面積 123.84㎡（建築面積125.94㎡）</p> <p>建物構造 鉄筋コンクリート2階建の2階</p> <p>施設内容 生涯学習室1・2洋室計 50.87㎡ 生涯学習室3洋室 12.69㎡</p> <p>所在地 多摩平1丁目14番地の95</p> <p>〔成果〕 市内で最初の交流センターとして開設した。交流センターとは地域における市民参画と協働による交流を促進し、防災や環境、教育や福祉など地域社会における相互支援機能の強化を図ることを目的とした施設である。平成13年度に限っては、年間を通してIT講習会の会場として使用した。その後は市民の生涯学習関連団体による自主的な管理・運営を検討している。</p> <div data-bbox="2137 821 2626 1178" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">豊田駅北交流センター外観</p>
<p>IT関連情報通信技術講習事業</p> <p>事業費： 51,757千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>都支出金 51,424千円</p> <p>一般財源 333千円</p>	<p>東京都情報通信技術講習事業に基づくIT講習会を実施することにより、受講者にIT基礎技能を習得させることを目的として、満20歳以上の東京都内に在住する成人を対象に実施した。講習内容は、①パソコンの基本操作、②文書の作成、③インターネットの利用、④電子メールの送受信に係る技能で、講習時間は1コースあたり12時間とした。</p> <p>〔成果〕 平成13年4月17日から平成14年3月14日まで、市内延べ12カ所で5,500人の受講があった。延べ希望者が7,931人あったことから、ITに関する市民の関心の高さがうかがえるが、今回の講習会で、ある程度は市民のIT技術の向上に寄与することができた。</p>

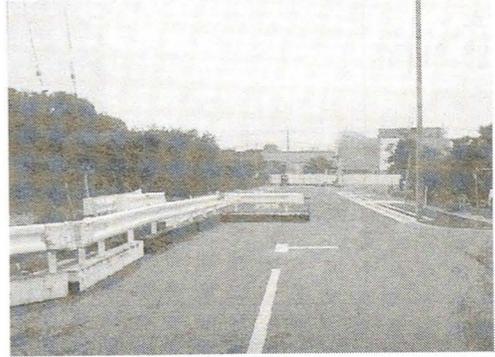
事業名及び事業費	事業の概要及び成果
企画展 甲州夢街道2001 「甲州道中日野宿」 ----- 事業費: 5,000千円 財源内訳: 国庫支出金 2,500千円 一般財源 2,500千円	ふるさと博物館企画展 期間 平成13年10月6日～11月25日(延べ43日開館) 甲州道中の宿駅として発達した日野宿を、宿の町並みとその機構、日野宿の特徴である日野渡船場の経営、新選組を生み出した幕末期の動向などを中心に展示した。甲州街道沿線の自治体が連携して「甲州夢街道2001」と銘打って、取り組んだ。 [成果] 期間内の観覧者は3,444人。幕末の新選組や近代日野の礎となった日野宿の姿を再認識することで、郷土への愛着を深めることができた。
高幡図書館夜間開館事業 ----- 事業費: 1,118千円	開始日 7月17日(火) 開館日時 火曜日・木曜日 午後7時まで 集会室 火曜日～金曜日 午後9時まで [成果] 従来午前10時から午後5時までであった高幡図書館の開館時間を毎週火曜日と木曜日については、2時間の延長をし、午後7時までの開館とした。合わせて集会室についても、火曜日から金曜日については午後9時までの利用とした。これによって主に通勤帰りの市民の利便性が向上した。 <div data-bbox="655 1157 1147 1513" data-label="Image"> </div> 夜間も延長開館した高幡図書館
平山図書館午前開館事業 ----- 事業費: 594千円	開始日 11月4日(日) 開館日 日・火～金曜日 開館時間 午前10時～午後5時 [成果] 従来午後1時～午後5時までであった平山図書館の開館時間を午前10時～午後5時までとした。午前から開館したことによって、市民の利用が大変便利になった。

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
体育施設予約管理システム開発 ----- 事業費: 1,155千円	体育施設予約管理システムは、市内のテニスコート3施設、野球場・グラウンド施設11施設の計14施設を対象にして平成14年3月6日に稼働しました。このシステムは、市の施設に設置されているロビー端末、インターネット、iモードから施設予約することができ、市民の利便性が向上しました。6月3日現在、個人及び団体の登録者数は2,560件です。 [成果] 国(経済産業省)のIT施策事業として、「ICカードの普及等によるIT装備都市研究事業」に採用
駒形の渡し船購入 ----- 事業費: 999千円	市民プールの開設期間中(7月16日～8月31日)にあわせて、浅川の両岸を運行している渡し船が老朽化したため建造した。利用者は約3,800人であった。 [成果] 従前の渡し船は、平成3年度から運行していたが、老朽化し浸水等安全な運行に支障が生じていたが、今回の新船購入により回避された。

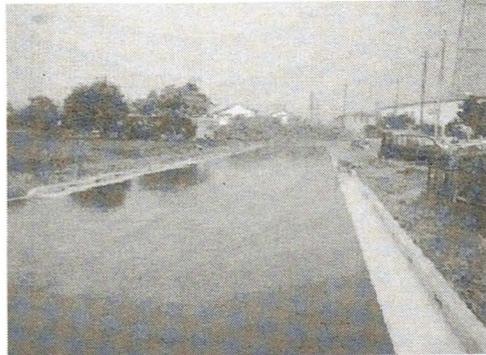
土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
豊田駅周辺道路（都市計画道路3・4・19号線）整備事業	豊田南土地区画整理事業（施行者 日野市、施行面積 87.1ha） 都市計画道路3・4・19号線 幅員 18.0m 延長 93.4m
○豊田南土地区画整理事業 13年度事業費： 1,709,722千円 財源内訳： 国庫支出金 630,500千円 都支出金 541,500千円 繰入金 159,175千円 繰越金 7,596千円 保留地処分金 370,901千円 諸収入 50千円 全体事業費： 50,101,700千円	雨水管敷設延長 88.7m（直径700mm） 電線共同溝（C. C. BOX）敷設 〔成果〕 南口駅前広場の整備とあわせ、バス等公共交通道路、バリアフリーの道づくりとして整備を促進した。
	
	都市計画道路3・4・19号線
○都市計画道路3・4・19号線築造 事業費： 33,592千円 財源内訳： 国庫支出金 16,743千円 都支出金 8,335千円 繰入金 8,514千円	

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
高幡橋～モノレール甲州街道駅線（都市計画道路3・4・11号線）整備事業	万願寺第二土地区画整理事業（施行者 日野市、施行面積 46.4ha） 都市計画道路3・4・11号線 幅員 16.0m 延長 94.1m
○万願寺第二土地区画整理事業 13年度事業費： 115,802千円 財源内訳： 繰入金 62,281千円 繰越金 6,575千円 保留地処分金 46,943千円 諸収入 3千円 都交付金を含む執行額： 522,815千円 全体事業費： 25,576,000千円	雨水管 105.5m（直径400mm） 下水管 105.5m（直径250mm） 〔成果〕 国道20号日野バイパスの多摩川架橋にあわせ、これに接続する都市計画道路3・4・11号線を整備することで交通路の確保とバリアフリーのみちづくりを促進した。
	
	都市計画道路3・4・11号線
○都市計画道路3・4・11号線築造 事業費： 19,045千円 財源内訳： 都支出金 18,609千円 繰入金 436千円	

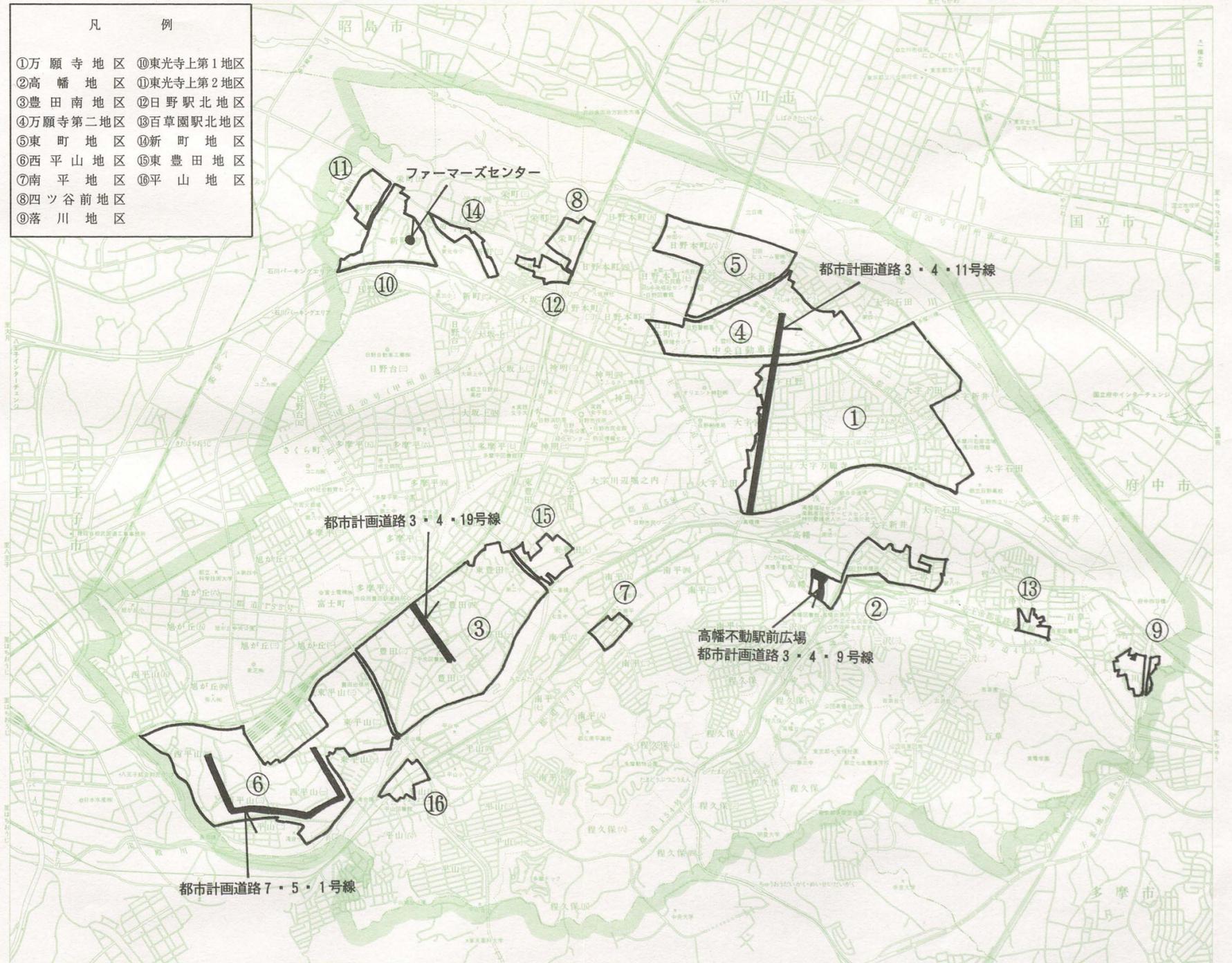
事業名及び事業費	事業の概要及び成果
農のあるまちづくり、 ファーマーズセンター 促進事業 ----- ○東光寺上第一土地区 画整理事業 13年度事業費： 188,430千円 財源内訳： 都支出金 72,111千円 繰入金 30,000千円 保留地処分金 86,319千円 全体事業費： 5,861,000千円	東光寺上第一土地区画整理事業 (施行者 日野市東光寺上第一土地区画整理組合、施行面積 18.8ha) 延長 道路1,525m 擁壁 1,205m [成果] 農業とふれあう、自然環境に親しめるファーマーズセンターに通じる 周辺道路整備を実施した。  ファーマーズセンター予定地から望む
バリアフリー、ユニバ ーサルデザインによる まちづくり促進事業 ----- ○高幡土地区画整理事 業 13年度事業費： 27,835千円 財源内訳： C.C. BOX負担金 1,844千円 繰入金 4,641千円 繰越金 3,870千円 保留地処分金 17,480千円 都交付金を含めた執行 額： 324,810千円 全体事業費： 9,654,800千円	高幡土地区画整理事業(施行者 日野市、施行面積 16.8ha) 都市計画道路3・4・9号線(駅前広場) 築造面積 3,500㎡ 植栽、車止、街路等、サークルベンチ設置、電線共同溝(C.C. BOX) 敷設 [成果] 地区の交通の要である駅前広場を高齢者、障害者を含め、誰もが安心 して歩けるバリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりとして整 備できた。  高幡不動駅前広場

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
○都市計画道路3・4 ・9号線築造 事業費： 121,804千円 財源内訳： 都支出金 118,185千円 繰入金 3,619千円	
長沼橋～武蔵台住宅 (都市計画道路7・5 ・1号線)道路整備 ----- ○西平山土地区画整理 事業 13年度事業費： 355,040千円 財源内訳： 国庫支出金 47,600千円 都支出金 26,200千円 繰入金 280,577千円 繰越金 658千円 諸収入 5千円 全体事業費：40,800千円 ○都市計画道路7・5 ・1号線築造 事業費： 17,385千円 財源内訳： 国庫支出金 7,901千円 都支出金 3,277千円 繰入金 6,207千円	西平山土地区画整理事業(施行者 日野市、施行面積 91.4ha) 都市計画道路7・5・1号線 幅員 12.0m 延長 50.0m 雨水管敷設延長 69.4m(直径1,350mm) [成果] 西平山土地区画整理事業の重点整備箇所地区のミニバスルートを確認 するとともに、狭い道路を通過する車を抑制し、導くための道路整備 であり、バリアフリーのみちづくりとして整備し、平成13年度末で約 70%が完成した。  都市計画道路7・5・1号線

土地区画整理事業箇所

凡 例

- ①万願寺地区 ⑩東光寺上第1地区
- ②高幡地区 ⑪東光寺上第2地区
- ③豊田南地区 ⑫日野駅北地区
- ④万願寺第二地区 ⑬百草園駅北地区
- ⑤東町地区 ⑭新町地区
- ⑥西平山地区 ⑮東豊田地区
- ⑦南平地区 ⑯平山地区
- ⑧四ツ谷前地区
- ⑨落川地区



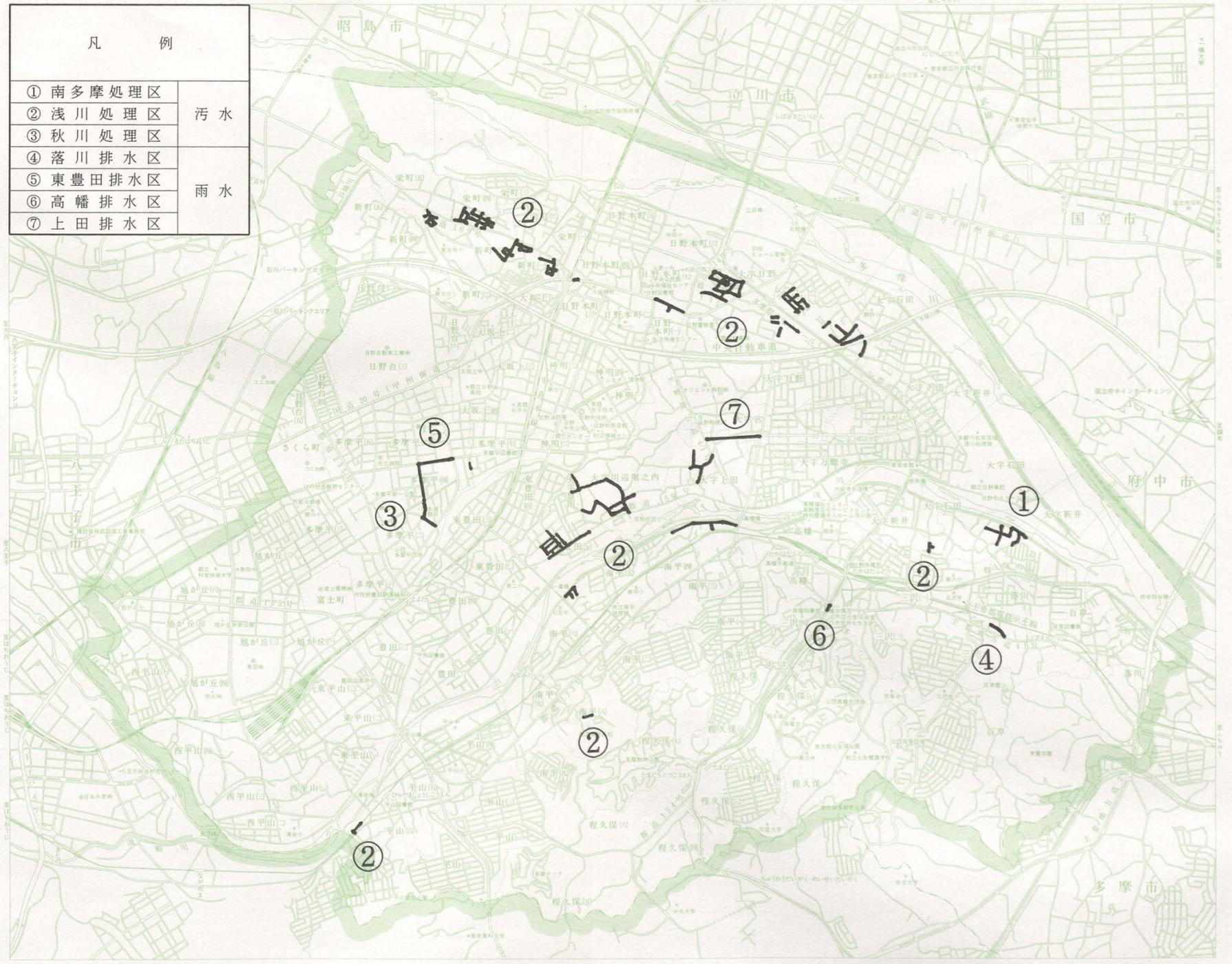
下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>公共下水道事業</p> <hr/> <p>事業費： 1,973,436千円 財源内訳： 国庫支出金 450,000千円 都支出金 25,580千円 地方債 993,700千円 繰越金 106,558千円 諸収入 132,543千円 繰入金 265,055千円</p>	<p>・管渠建設（污水） 〔南多摩処理区〕 管渠埋設 ◎ 200mm L = 117m 整備面積=0.4ha</p> <p>〔浅川処理区〕 市施行分 管渠埋設 ◎ 200mm～800mm L = 6,905m 整備面積 = 29ha</p> <p>東京都新都市建設公社委託分 管渠埋設 ◎ 150mm～250mm L = 3,717m 整備面積 = 11ha</p> <p>実施設計 12カ所 〔秋川処理区〕 東京都新都市建設公社委託分 管渠埋設 ◎ 350mm～800mm L = 520m 実施設計 1カ所</p> <p>・管渠建設（雨水） 〔落川排水区〕 管渠埋設 ◎ 350mm L = 64m</p> <p>〔東豊田排水区〕 管渠埋設 ◎ 900mm～1,200mm L = 260m</p> <p>〔高幡排水区〕 管渠埋設 ◎ 350mm～500mm L = 9m</p> <p>〔上田排水区〕 東京都新都市建設公社委託分 管渠埋設 ◎ 1,100mm～2,000mm L = 297m 実施設計 1カ所</p> <p>〔百草北排水区〕 実施設計 1カ所</p> <p>・下水道施設耐震対策検討委託 2本 〔成果〕 汚水事業については、流域関連公共下水道として市内を南多摩・浅川・秋川の3処理区に分け事業を実施。昭和57年度より整備を進め、平成4年度から全ての処理区での供用が開始されている。 南多摩処理区については、昭和57年度に事業に着手して以来、ほぼ全域で供用開始している。 浅川処理区については、昭和59年度に事業に着手して以来、浅川右岸を中心に整備を進めてきた。その結果、浅川右岸については整備をほぼ完了し、浅川左岸の整備に移行している。平成13年度は、新町・栄町・南平・平山・川辺堀之内・東豊田などの一部面整備と、浅川中央幹線・栄町幹線の一部について整備を行った。 また、東京都新都市建設公社に委託して、日野本町及び万願寺第二・</p>

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
	<p>東町区画整理地区内などの一部面整備と、多摩平東幹線の一部について整備を行った。 秋川処理区については、昭和60年度に事業に着手して以来、全域で供用開始している。 なお、平成13年6月に浅川処理区の37ヘクタールの供用開始を行ない、平成13年度末における処理区の供用面積は、1,733ヘクタールとなった。 雨水事業については、三沢・多摩平地区の一部浸水解消と、上田幹線の一部について雨水管渠整備を行った。</p> <div data-bbox="2125 638 2620 1000" data-label="Image"> </div> <p>上田排水区（公社13-1） 工事の管渠推進状況</p>

公共下水道事業箇所



凡 例	
① 南多摩処理区	汚 水
② 浅川処理区	
③ 秋川処理区	
④ 落川排水区	雨 水
⑤ 東豊田排水区	
⑥ 高幡排水区	
⑦ 上田排水区	



(一) 上田排水区 (1:25000) 昭和45年10月現在

上田排水区 (1:50000) 昭和45年10月現在

東豊田排水区 (1:50000) 昭和45年10月現在

高幡排水区 (1:50000) 昭和45年10月現在

落川排水区 (1:50000) 昭和45年10月現在

浅川排水区 (1:50000) 昭和45年10月現在

南多摩排水区 (1:50000) 昭和45年10月現在

昭島市 (1:50000) 昭和45年10月現在

国立市 (1:50000) 昭和45年10月現在

府中市 (1:50000) 昭和45年10月現在

多摩市 (1:50000) 昭和45年10月現在

市立総合病院事業会計による事業

市立総合病院事業会計

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
(仮称)日野市立病院 建設工事 ----- 事業費: 6,632,975千円 財源内訳: 病院事業債 6,320,000千円 国庫支出金 121,538千円 病院建設基金 191,437千円 (H10~13年度 債務負担行為) 全体事業費: 11,326,245千円	工事場所 日野市多摩平四丁目3番地の1 敷地面積 10,690.49㎡ 建築面積 4,407.32㎡ 延べ面積 26,725.07㎡ 階数 地下2階、地上7階建 構造 鉄筋コンクリート造 (本体棟・免震構造) (駐車施設棟・耐震構造) [成果] 病床数20床の町立国民健康保険病院として昭和36年に開設された旧病院は、医療需要の変化に対応するため、数回の増築をしてきましたが、利用者の増加、診療の専門・高度化・医療機器の大型化などに伴い、施設が狭隘化するとともに老朽化も進んできました。 そこで市の中核的病院として市民の信頼に応えるべく平成6年度から建替の計画を立て、ここに質の高い医療を市民に提供できる新病院を建設したものです。
(仮称)日野市立病院 機械駐車装置等追加工 事 ----- 事業費: 220,500千円 (H12~13年度 債務負担行為)	形式・形状 二段昇降式、ピット方式 構造 鉄骨造組立式 台数 49台 管制装置 場内管制システム 料金システム データ管理システム [成果] 二段昇降式駐車場を設置することにより、215台分の駐車台数が49台分増加し、合計264台分の駐車スペースが確保できた。
(仮称)日野市立病院 外構工事 ----- 事業費: 147,000千円	工事概要 外構工事 植栽工事 防火水槽設置工事 地震測定システム工事 外部サイン工事等 [成果] 建物本体工事に併せて門、柵、塀、植栽、防火水槽等を設置し、快適な環境に整備した。

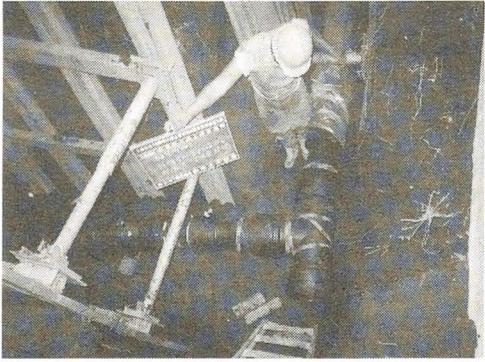
事業名及び事業費	事業の概要及び成果
(仮称)日野市立病院 建設工事監理業務 ----- 事業費: 43,796千円 (H11~13年度 債務負担行為) 全体事業費: 124,425千円	建設地 日野市多摩平四丁目3番地の1 敷地面積 10,690.49㎡ 延べ面積 26,725.07㎡ 階数 地下2階、地上7階 病床数 300床 診療科目 16科 [成果] 当初の設計意図や図面や仕様書に現れていない細部にわたり工事の指導、監理を行い、市が意図している病院が完成した。
(仮称)日野市立病院 運営マニュアル作成業 務及び開設支援業務 ----- 事業費: 11,043千円 (H11~14年度 債務負担行為) 全体事業費: 57,225千円	新病院の開院に向け、各部署の機能等を取りまとめ、作業内容のマニュアルを作成する。また、医療情報システム・物品管理運営システムの開発業務を支援する。 [成果] 外来、病棟部門に分け、専門部会として検討を進めていき、次に各部門別にワーキンググループを設置して検討を重ね、そして試用版を作成した。
(仮称)日野市立病院 医療情報システム開発 業務 ----- 事業費: 84,438千円 (H11~14年度 債務負担行為) 全体事業費: 261,660千円	新病院において、コンピュータシステムを導入することにより、医療業務、管理事務業務を円滑、迅速に遂行し、各種手続きの簡素化、待ち時間の短縮を図る。 [成果] 医療情報システムワーキンググループを設置して、端末画面、構成、患者の流れ等を検討した。 ワーキンググループ内訳 オーダリング 看護部門 薬剤部門 放射線・内視鏡部門 検査部門 栄養部門 医事部門 管理部門 診療予約 入院基本 処方 注射 検査 生理検査 放射線 内視鏡

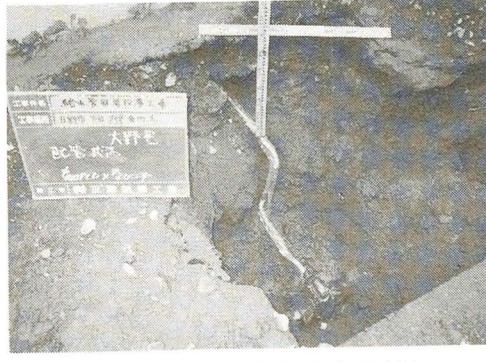
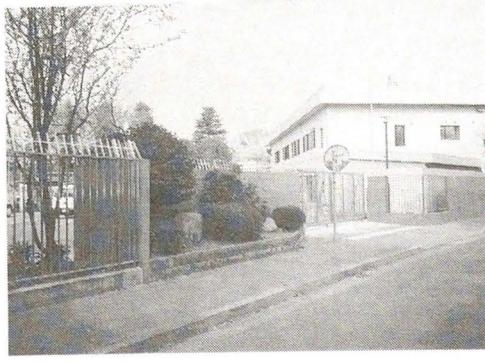
事業名及び事業費	事業の概要及び成果		
	品名	事業費(円)	成果
	11 移動棚	29,778,000	棚が移動式のため、従来の固定式と比較して収納面積効率が高まり、小スペースでより多くの書類、物品の収納が可能となる。
	12 高圧蒸気滅菌装置	24,864,000	機器の老朽化及び外来・病棟で使用する滅菌機材は院外滅菌としたので、手術室で使用するものを院内で滅菌するために見合う処理機能になる。
	13 一般撮影装置	19,845,000	インバータ式X線高電圧装置の導入と放射線情報システムとの連動により、高品質画像が得られ、また診断・撮影効率の向上が図られる。
	14 全自動錠剤分包装置	19,015,500	入院調剤の錠剤が自動的に一包化され、服用しやすく、また誤薬も防止されるようになる。
	15 調剤支援システム	17,157,000	患者情報、薬品管理のIT化により、情報が一元化され、情報の活用にも利用できるようになる。
	16 薬袋印字システム	14,416,500	薬袋に必要事項が印字されるため、わかりやすく、間違いなく、また省力化され、調剤がスムーズに行われるようになる。
	17 超音波白内障手術装置	12,253,500	この手術装置の導入により、白内障の手術の省力化、迅速化が得られ、患者サービスや手術効率の向上が図られる。
	18 顕微鏡(眼科手術用)	11,770,500	眼科手術用の顕微鏡の導入により、手術時における正確性、迅速性の向上が図られる。

事業名及び事業費	事業の概要及び成果		
	品名	事業費(円)	成果
	19 CRシステム	185,743,950	ダイレクトデジタイザー・レジウスの導入により、画像処理の明室化、ドライ現像処理によるコストの低減、作業能率の向上が図られる。
	20 回転ドラム式カルテ庫	34,246,800	棚が上下に回転することにより、収納面積の効率が高まり、電算システムとの連動により外来カルテの迅速で正確な取り出しが可能となる。
	21 顕微鏡(脳外科手術用)	33,857,200	脳外科手術用の顕微鏡の導入により、手術時における正確性、迅速性の向上が図られる。
	22 Cアーム	25,050,900	手術室での血管系検査及び治療が可能となり、手術の適用が拡大される。
	23 プラズマ滅菌装置	23,383,500	従来のエチレンオキサイド滅菌装置と比較し、より短時間で安全に滅菌できるようになる。
	24 患者監視装置	42,672,000	増床に伴う必要台数の増加及び病床構成の変更による機能変更に伴う更新及び増設により旧病院以上に効率的なモニタリングが可能になった。
(仮称)日野市立病院 駐車場用地の購入 事業費: 438,041千円	土地の所在 日野市多摩平六丁目1番14外 [成果] 駐車場用地購入により、来客、出入り業者及び変則勤務の看護師等の駐車に活用することにより、新病院の効率的な駐車場の利用が図られる。	682.73㎡	

受託水道事業特別会計による事業

受託水道事業特別会計

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>配水管新設事業</p> <p>事業費: 403,870千円</p>	<p>配水管新設工事</p> <p>材質 ステンレス鋼管及びダクタイル鋳鉄管</p> <p>口径 50mm～350mm</p> <p>延長 8,466.2m</p> <p>配水補助管改良工事</p> <p>材質 ダクタイル鋳鉄管</p> <p>口径 75mm～100mm</p> <p>延長 806.9m</p> <p>〔成果〕</p> <p>配水管未布設地域に配水管の新設を行い、配水区域の拡充と安定給水に努めた。</p>  <p style="text-align: center;">配水管布設状況</p>
<p>配水管布設替及び移設工事</p> <p>事業費: 332,966千円</p>	<p>無ライニング管取替工事</p> <p>材質 ダクタイル鋳鉄管</p> <p>口径 100mm～250mm</p> <p>延長 861.2m</p> <p>配水管布設替及び移設工事</p> <p>材質 ダクタイル鋳鉄管</p> <p>口径 75mm～350mm</p> <p>延長 2,694.1m</p> <p>〔成果〕</p> <p>都市計画事業に伴って、将来の水需要を予測した布設替と赤水及び漏水対策として経年管の布設替を行い耐震性の強化に努めた。</p>

事業名及び事業費	事業の概要及び成果
<p>給水管布設替事業</p> <p>事業費: 307,803千円</p>	<p>給水管布設替工事</p> <p>材質 ステンレス鋼管</p> <p>口径 20mm～50mm</p> <p>栓数 921栓</p> <p>〔成果〕</p> <p>漏水の原因となる老朽化した給水管を耐食ならびに強度の特性があるステンレス鋼管に取替え、漏水の未然防止と耐震性の向上に努めた。</p>  <p style="text-align: center;">給水管布設状況</p>
<p>浄水、配水施設整備及び布設替事業</p> <p>事業費: 38,291千円</p>	<p>多摩平浄水所フェンス等改良工事</p> <p>材質 ステンレス製</p> <p>形状 H=0.30m (フェンス上部高上げ)</p> <p>延長 289.0m</p> <p>減圧弁等設置及び取替工事</p> <p>材質 ダクタイル鋳鉄製</p> <p>口径 150mm、350mm</p> <p>内訳 減圧弁 150mm (設置 2基、取替 2基)</p> <p>制水弁 350mm (設置 3基)</p> <p>〔成果〕</p> <p>安全な水を給水するために浄水所の施設整備を行い、管理体制の強化を図った。また、適正な水圧を保持するために減圧弁を設置及び取替を行い安定的かつ効率的な配水の確保に努めた。</p>  <p style="text-align: center;">フェンス柵完了</p>

財政状況の資料

各 会 計 別 決 算 総 括 表

会 計 別		歳
		予 算 現 額
一 般 会 計		51,396,909,000
特 別 会 計		50,282,463,000
内 訳	国民健康保険特別会計	9,648,963,000
	土地区画整理事業特別会計	2,991,993,000
	下水道事業特別会計	6,061,376,000
	市立総合病院事業会計	14,648,851,000
	受託水道事業特別会計	2,063,234,000
	老人保健特別会計	10,277,279,000
	介護保険特別会計	4,590,767,000
合 計		※ 101,679,372,000

(単位：円)

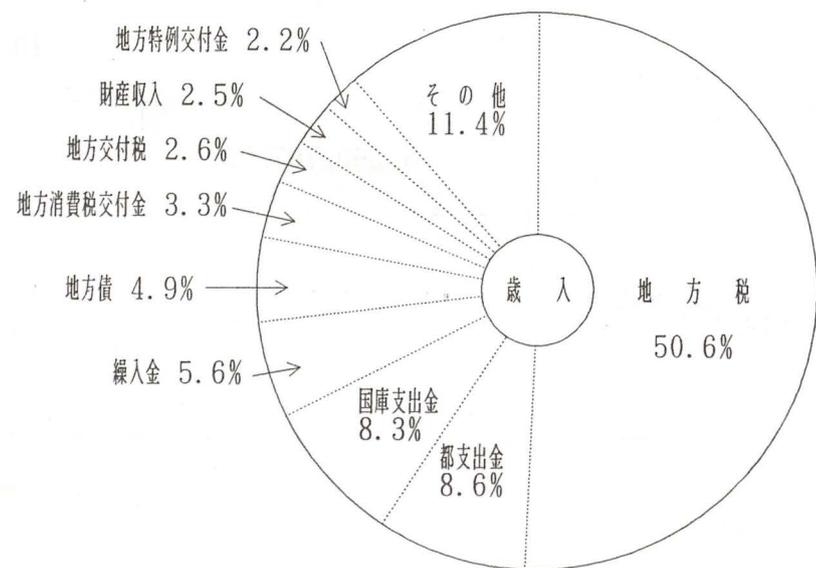
入	歳 出	
	予 算 現 額	決 算 額
決 算 額	予 算 現 額	決 算 額
51,345,638,216	51,396,909,000	50,181,287,424
50,084,250,676	50,333,090,000	49,229,990,565
9,856,990,198	9,648,963,000	9,448,842,224
2,991,613,736	2,991,993,000	2,880,850,711
5,895,379,443	6,061,376,000	5,606,941,149
14,600,947,472	14,699,478,000	14,572,767,259
2,021,055,143	2,063,234,000	2,021,055,143
10,218,685,250	10,277,279,000	10,209,377,064
4,499,579,434	4,590,767,000	4,490,157,015
※ 101,429,888,892	※101,729,999,000	※ 99,411,277,989

※訂正箇所

決算額構成比（普通会計）

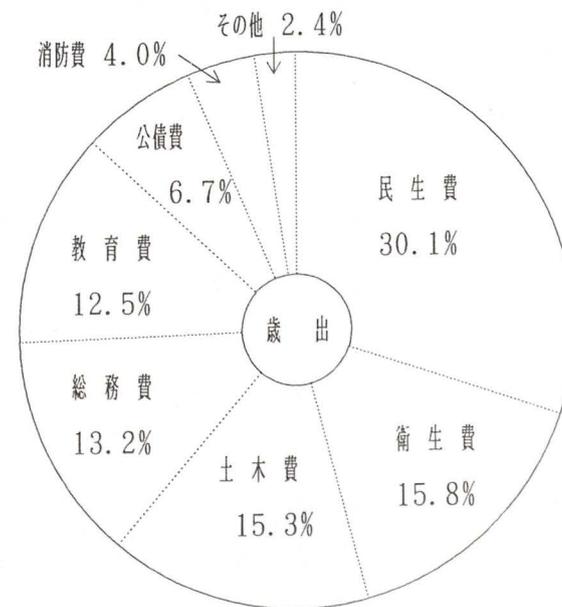
歳入

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地方税	26,852,514	50.6
地方譲与税	348,687	0.7
利子割交付金	960,726	1.8
地方消費税交付金	1,740,301	3.3
自動車取得税交付金	413,129	0.8
地方特例交付金	1,166,914	2.2
地方交付税	1,393,798	2.6
交通安全対策特別交付金	30,090	0.1
分担金及び負担金	290,802	0.5
使用料	770,869	1.4
手数料	795,317	1.5
国庫支出金	4,411,987	8.3
都支出金	4,565,779	8.6
財産収入	1,308,408	2.5
寄附金	333,078	0.6
繰入金	2,946,893	5.6
繰越金	960,784	1.8
諸収入	1,162,104	2.2
地方債	2,613,400	4.9
合計	53,065,580	100.0



歳出

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議費	443,552	0.9
総務費	6,849,111	13.2
民生費	15,578,723	30.1
衛生費	8,203,603	15.8
労働費	304,260	0.6
農業費	134,579	0.3
商工費	290,016	0.6
土木費	7,938,519	15.3
消防費	2,091,529	4.0
教育費	6,471,511	12.5
公債費	3,482,985	6.7
諸支出金	2,078	0.0
合計	51,790,466	100.0



歳入の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成 13			差引経常的 なもの (A)-(B)	
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)			
		特定財源	一般財源等		
1 地 方 税	26,852,514		2,180,427	24,672,087	
2 地 方 譲 与 税	348,687			348,687	
3 利 子 割 交 付 金	960,726			960,726	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	1,740,301			1,740,301	
5 ゴルフ場利用税交付金					
6 特別地方消費税交付金					
7 軽油・自動車取得税交付金	413,129			413,129	
8 地方特例交付金	1,166,914			1,166,914	
9 地方交付税	1,393,798		69,026	1,324,772	
10 交通安全対策特別交付金	30,090			30,090	
11 分担金及び負担金	290,802	3,000		287,802	
12 使 用 料	770,869		22,926	747,943	
13 手 数 料	795,317		33,663	761,654	
14 国 庫 支 出 金	4,411,987	748,281	680,100	2,983,606	
15 国有提供施設等所在市町村助成交付金					
16 都 道 府 県 支 出 金	4,565,779	1,610,251	41,510	2,914,018	
17 財 産 収 入	1,308,408	668,997	549,417	89,994	
18 寄 附 金	333,078	333,078			
19 繰 入 金	2,946,893	2,919,502	27,391		
20 繰 越 金	960,784	57,719	903,065		
21 諸 収 入	1,162,104	803,128	117,081	241,895	
内 訳	収 益 事 業 収 入				
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	214,988		50,300	164,688
	そ の 他	947,116	803,128	66,781	77,207
22 地 方 債	2,613,400	1,534,800	1,078,600		
うち 都道府県貸付金	309,000	309,000			
うち 減税補てん債	420,500		420,500		
うち 臨時財政対策債	658,100		658,100		
（歳入合計）	53,065,580	8,678,756	5,703,206	38,683,618	
歳入構成比（％）	100.0	16.4	10.7	72.9	

年 度		平成 12 年 度				
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち経常一般 財 源 等	決算額構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
				26,859,138	24,712,666	53.4
	24,672,087	50.6	0.0			
	348,687	0.7	△ 0.1	348,931	348,931	0.7
	960,726	1.8	0.2	958,456	958,456	1.9
	1,740,301	3.3	7.4	1,620,916	1,620,916	3.2
				940	940	0.0
	413,129	0.8	3.7	398,538	398,538	0.8
	1,166,914	2.2	0.1	1,166,252	1,166,252	2.3
	1,324,772	2.6	△16.4	1,667,432	1,597,421	3.3
	30,090	0.1	5.6	28,506	28,506	0.1
	287,802	0.5	5.4	276,003		0.5
	619,250	1.4	1.4	760,340	128,356	1.5
	761,654	1.5	14.4	695,469		1.4
	2,983,606	8.3	1.6	4,344,219		8.6
	2,914,018	8.6	△ 1.1	4,616,519		9.2
	80,859	2.5	944.6	125,250	9,150	0.3
		0.6	△33.9	503,590		1.0
		5.6	250.6	840,548		1.7
		1.8	4.5	919,388		1.8
	239,984	2.2	△41.2	1,977,591	7,847	3.9
	164,500	0.4	△ 0.9	217,047	235	0.4
	75,484	1.8	△46.2	1,760,544	7,612	3.5
		4.9	18.5	2,205,800		4.4
		0.6	△32.4	457,000		0.9
		0.8	3.0	408,400		0.8
		1.2				
	7,887,173	30,796,445	100.0	50,313,826	30,977,979	100.0
	14.9	58.0		100.0	61.6	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定額 (D)	(C)のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
一 普 通 税	24,756,969	1,778,945	26,535,914	194,003	
1 法 定 普 通 税	24,756,969	1,778,945	26,535,914	194,003	
(1) 市 町 村 民 税	12,937,241	1,054,028	13,991,269	194,003	
(ア) 個 人 均 等 割	167,863	15,394	183,257		
(イ) 所 得 割	11,012,072	1,009,897	12,021,969		
上記のうち退職所得分	269,523		269,523		
(ウ) 法 人 均 等 割	305,941	5,003	310,944		
(エ) 法 人 税 割	1,451,365	23,734	1,475,099	194,003	
(2) 固 定 資 産 税	10,928,487	714,811	11,643,298		
(ア) 純 固 定 資 産 税	10,750,153	714,811	11,464,964		
(a) 土 地	4,959,314	329,760	5,289,074		
(b) 家 屋	3,708,373	246,581	3,954,954		
(c) 償 却 資 産	2,082,466	138,470	2,220,936		
(イ) 交 付 金	178,334		178,334		
(3) 軽 自 動 車 税	75,364	9,906	85,270		
(4) 市 町 村 た ば こ 税	812,796		812,796		
(5) 鉱 産 税					
(6) 特 別 土 地 保 有 税	3,081	200	3,281		
(ア) 保 有 分	3,081		3,081		
(イ) 取 得 分		200	200		
(ウ) 遊 休 土 地 分					
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	2,207,334	146,423	2,353,757		
1 入 湯 税	14,360		14,360		
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	2,192,974	146,423	2,339,397		
(1) 土 地	1,486,889	99,278	1,586,167		
(2) 家 屋	706,085	47,145	753,230		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	26,964,303	1,925,368	28,889,671	194,003	
国民健康保険税	3,175,217	717,334	3,892,551		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額(G) の対前年度 増減率 (%)
現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超 過収入済額 (H)	(E) — (A) × 100	(F) — (B) × 100	(G) — (C) × 100	前年度に おける徴 収率 (G) (C) × 100	
24,364,258	293,469	24,657,727	193,421	98.4	16.5	92.9	92.8	△ 0.1
24,364,258	293,469	24,657,727	193,421	98.4	16.5	92.9	92.8	△ 0.1
12,748,897	152,328	12,901,225	193,421	98.5	14.5	92.2	92.0	△ 1.5
165,124	2,175	167,299		98.4	14.1	91.3	91.1	0.4
10,832,378	142,693	10,975,071		98.4	14.1	91.3	91.1	△ 1.6
258,791		258,791		96.0		96.0	100.0	6.9
304,912	1,299	306,211		99.7	26.0	98.5	98.0	0.6
1,446,483	6,161	1,452,644	193,421	99.7	26.0	98.5	98.0	△ 1.3
10,728,060	138,385	10,866,445		98.2	19.4	93.3	93.3	1.6
10,549,726	138,385	10,688,111		98.1	19.4	93.2	93.2	1.7
4,866,852	63,841	4,930,693		98.1	19.4	93.2	93.2	1.4
3,639,233	47,737	3,686,970		98.1	19.4	93.2	93.2	5.1
2,043,641	26,807	2,070,448		98.1	19.4	93.2	93.2	△ 3.1
178,334		178,334		100.0		100.0	100.0	△ 3.6
71,424	2,756	74,180		94.8	27.8	87.0	86.8	3.3
812,796		812,796		100.0		100.0	100.0	△ 2.3
3,081		3,081		100.0		93.9	87.7	115.3
3,081		3,081		100.0		100.0		
							87.7	△ 100.0
2,166,440	28,347	2,194,787		98.1	19.4	93.2	93.2	1.3
14,360		14,360		100.0		100.0	100.0	△ 27.2
2,152,080	28,347	2,180,427		98.1	19.4	93.2	93.2	1.6
1,459,161	19,220	1,478,381		98.1	19.4	93.2	93.2	0.2
692,919	9,127	702,046		98.1	19.4	93.2	93.2	4.5
26,530,698	321,816	26,852,514	193,421	98.4	16.7	92.9	92.8	0.0
2,897,437	135,860	3,033,297		91.3	18.9	77.9	78.1	5.8

歳出の状況（普通会計）

区 分	平成 13			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	12,362,186	85,558	135,325	12,141,303
2 物件費	8,371,927	548,132	736,447	7,087,348
3 維持補修費	567,693			567,693
4 扶助費	6,531,184			6,531,184
5 補助費等	4,805,982	40,170	563,859	4,201,953
内訳 (1) 一部事務組合に対するもの	413,832		213,876	199,956
内訳 (2) (1) 以外のもの	4,392,150	40,170	349,983	4,001,997
6 公債費	3,482,985		905	3,482,080
内訳 (1) 元利償還金	3,482,985		905	3,482,080
内訳 (2) 一時借入金利子				
うち特定資金公共事業債に係るもの				
7 積立金	1,792,858	1,035,554	757,304	
8 投資及び出資金・貸付金	3,137,207	2,971,207		166,000
9 繰出金	5,336,893		2,987,305	2,349,588
10 前年度繰上充用金				
計 (1~10)	46,388,915	4,680,621	5,181,145	36,527,149
11 投資的経費	5,401,551	3,616,905	1,784,646	
うち人件費 (b)	74,233		74,233	
(1) 普通建設事業費	5,401,551	3,616,905	1,784,646	
うち単独事業費	4,101,389	2,384,057	1,717,332	
(2) 災害復旧事業費				
(3) 失業対策事業費				
歳出合計	51,790,466	8,297,526	6,965,791	36,527,149
うち人件費 (a) + (b)	12,436,419	85,558	209,558	12,141,303
歳出構成比 (%)	100.0	16.0	13.5	70.5

(単位：千円)

年 度						平成 12 年 度			
左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	繰上補てん債及び臨時 財政対策債を一般財 源等から除いた経常 収支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等								
852,535	11,288,768	23.9	△ 1.4	35.4	36.7	12,543,086	11,498,045	25.4	37.1
2,065,305	5,022,043	16.2	9.0	15.8	16.3	7,678,649	4,086,524	15.6	13.2
206,764	360,929	1.1	4.0	1.1	1.2	545,861	362,969	1.1	1.2
4,260,027	2,271,157	12.6	6.1	7.1	7.4	6,155,885	2,098,241	12.5	6.8
524,449	3,677,504	9.3	△ 3.6	11.6	11.9	4,987,969	3,650,743	10.1	11.8
	199,956	0.8	7.5	0.6	0.6	384,977	218,908	0.8	0.7
524,449	3,477,548	8.5	△ 4.6	11.0	11.3	4,602,992	3,431,835	9.3	11.1
133,321	3,348,759	6.7	△ 4.7	10.5	10.9	3,654,704	3,517,158	7.4	11.3
133,321	3,348,759	6.7	△ 4.7	10.5	10.9	3,654,704	3,517,158	7.4	11.3
		3.5	△ 8.8			1,966,427		4.0	
164,500	1,500	6.0	321.9	0.0	0.0	743,610	25,000	1.5	0.1
61,502	2,288,086	10.3	6.7	7.2	7.4	5,003,458	1,995,689	10.1	6.4
8,268,403	28,258,746	89.6	7.2	88.7	91.8	43,279,649	27,234,369	87.7	87.9
		10.4	△ 11.1	(5.6)	(5.8)	6,073,393		12.3	(4.6)
		0.1	△ 16.3	(0.2)	(0.2)	88,707		0.2	(0.3)
		10.4	△ 11.1	(5.6)	(5.8)	6,073,393		12.3	(4.6)
		7.9	8.8	(5.4)	(5.6)	3,768,438		7.6	(4.4)
									()
									()
8,268,403	28,258,746	100.0	4.9			49,353,042	27,234,369	100.0	
852,535	11,288,768	24.0	△ 1.5			12,631,793	11,498,045	25.6	
16.0	54.5					100.0	55.2		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財	
		国庫支出金	都 支 出 金
総 務 費	32,471		19,300
民 生 費	31,493		15,583
衛 生 費	1,079,301	359,264	61,826
労 働 費	2,205		
土 木 費	3,567,136	215,067	810,682
教 育 費	686,867	56,551	90,788
そ の 他	2,078		
合 計	5,401,551	630,882	998,179

(単位：千円)

源 内 訳			
分担金、負担金、寄附金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
			13,171
		6,993	8,917
	554,200	58,587	45,424
			2,205
3,000	214,100	844,164	1,480,123
	306,800		232,728
			2,078
3,000	1,075,100	909,744	1,784,646

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成12年度 末現在高 (A)	平成13年度 発行額 (B)	平成13年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 一般公共事業債	187,060	24,000	23,277	8,386
2 一般単独事業債	4,867,164	289,800	693,546	172,265
3 公営住宅建設事業債	1,402,552	40,000	68,132	65,189
4 義務教育施設整備事業債	3,339,933	306,800	659,417	207,791
5 公共用地先行取得等事業債	20,000		10,000	840
6 災害復旧事業債		163,800		
7 一般廃棄物処理事業債	619,163	309,600	103,430	9,983
8 厚生福祉施設整備事業債	1,437,531		194,129	70,869
9 財 源 対 策 債	224,304	91,800	25,265	8,970
10 減 収 補 て ん 債	477,460		49,764	8,059
11 減 税 補 て ん 債	7,822,080	420,500	343,695	227,032
12 臨時税収補てん債	1,084,000		53,731	22,337
13 臨時財政対策債		658,100		
14 都道府県貸付金	4,158,272	309,000	366,469	90,409
小 計	25,639,519	2,613,400	2,590,855	892,130
下水道事業（準公営）会計	36,280,805	1,167,900	985,659	1,446,710
市立総合病院事業会計	4,308,237	7,670,000	14,485	81,435
介護サービス事業会計	487,484		39,330	26,487
合 計	66,716,045	11,451,300	3,630,329	2,446,762

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源等		政府資金	そ の 他
31,663		31,663	187,783	165,464	22,319
865,811		865,811	4,463,418	3,538,613	924,805
133,321	133,321		1,374,420	1,264,783	109,637
867,208		867,208	2,987,316	2,736,623	250,693
10,840		10,840	10,000		10,000
			163,800	163,800	
113,413		113,413	825,333	825,333	
264,998		264,998	1,243,402	1,182,802	60,600
34,235		34,235	290,839	290,839	
57,823		57,823	427,696		427,696
570,727		570,727	7,898,885	7,898,885	
76,068		76,068	1,030,269	1,030,269	
			658,100	658,100	
456,878		456,878	4,100,803		4,100,803
3,482,985		3,349,664	25,662,064	19,755,511	5,906,553
2,432,369		2,432,369	36,463,046	17,551,555	18,911,491
95,920		95,920	11,963,752	11,963,752	
65,817		65,817	448,154	448,154	
6,077,091	133,321	5,943,770	74,537,016	49,718,972	24,818,044

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

会計名	借入先	利率	平成12年度	平成13年度	平成13年度	差引現在高 (A) + (B) - (C)			
			現在高 (A)	発行額 (B)	償還元金額 (C)		(D)	1.5 % 以下	2.0 % 以下
普通会計	1 政府資金		19,708,655	1,960,800	1,913,944	19,755,511	2,593,900	2,164,735	2,032,758
	内訳	(1) 財政融資資金	14,895,271	1,326,400	979,318	15,242,353	2,212,500	1,659,978	2,032,758
		うち旧資金運用部資金	13,418,071		979,318	12,438,753		1,068,878	2,032,758
		(2) 郵貯資金		381,400		381,400	381,400		
		(3) 簡保資金	4,813,384	253,000	934,626	4,131,758		504,757	
	2 公営企業金融公庫		694,785	130,100	101,979	722,906	146,400	431,382	
3 市中銀行		974,298	213,500	188,010	999,788	53,800	613,896	204,392	
4 共済等		78,044		17,306	60,738		54,658		
5 その他		4,183,737	309,000	369,616	4,123,121	1,893,896	340,167	485,765	
	小計 (E)		25,639,519	2,613,400	2,590,855	25,662,064	4,687,996	3,604,838	2,722,915
下水道事業(準公営)会計	1 政府資金		24,770,904	766,800	684,148	24,853,556	5,801,341	3,322,328	161,211
	内訳	(1) 財政融資資金	18,044,017	107,000	599,462	17,551,555	1,625,641	3,214,729	161,211
		うち旧資金運用部資金	18,044,017	107,000	599,462	17,551,555	1,625,641	3,214,729	161,211
		(2) 簡保資金	6,726,887	659,800	84,686	7,302,001	4,175,700	107,599	
	2 公営企業金融公庫		10,606,961	382,100	276,055	10,713,006	2,523,100	765,883	689,152
3 その他		902,940	19,000	25,456	896,484	215,308	681,176		
	小計 (F)		36,280,805	1,167,900	985,659	36,463,046	8,539,749	4,769,387	850,363
市立総合病院事業会計	1 政府資金		4,308,237	4,986,300	14,485	9,280,052	681,300	4,099,000	4,305,000
	内訳	(1) 財政融資資金	4,308,237	4,305,000	14,485	8,598,752		4,099,000	4,305,000
		うち旧資金運用部資金	4,308,237		14,485	4,293,752		4,099,000	
		(2) 簡保資金		681,300		681,300	681,300		
	2 公営企業金融公庫			2,683,700		2,683,700	668,700		2,015,000
	小計 (G)		4,308,237	7,670,000	14,485	11,963,752	1,350,000	4,099,000	6,320,000
介護サービス事業会計	1 政府資金		487,484		39,330	448,154			
	内訳	(1) 財政融資資金	487,484		39,330	448,154			
		うち旧資金運用部資金	487,484		39,330	448,154			
		小計 (H)	487,484		39,330	448,154			
	合計 (E)+(F)+(G)+(H)		66,716,045	11,451,300	3,630,329	74,537,016	14,577,745	12,473,225	9,893,278

(D) の 利率 別 内 訳									
3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	7.0 % 以下	7.0 % 超
2,755,307	2,316,648	507,472	850,763	2,735,108	241,667		907,816	429,698	2,219,639
2,755,307	2,316,648	290,448	711,113	1,132,928	241,667		119,901	226,314	1,542,791
2,755,307	2,316,648	290,448	711,113	1,132,928	241,667		119,901	226,314	1,542,791
		217,024	139,650	1,602,180			787,915	203,384	676,848
		82,204		16,253			46,667		
		27,700		100,000					
6,080									
1,092,562		50,564	58,875	147,871	53,421				
3,853,949	2,316,648	667,940	909,638	2,999,232	295,088		954,483	429,698	2,219,639
2,590,687	4,580,405	2,791,128	2,454,034		1,050,765	1,786,829	314,828		
1,047,506	3,104,884	2,791,128	2,454,034		1,050,765	1,786,829	314,828		
1,047,506	3,104,884	2,791,128	2,454,034		1,050,765	1,786,829	314,828		
1,543,181	1,475,521								
959,296	2,021,873	1,317,662		738,620	646,637	654,957	376,633	19,193	
3,549,983	6,602,278	4,108,790	2,454,034	738,620	1,697,402	2,441,786	691,461	19,193	
									194,752
									194,752
									194,752
									194,752
			129,229	41,172			277,753		
			129,229	41,172			277,753		
			129,229	41,172			277,753		
			129,229	41,172			277,753		
7,403,932	8,918,926	4,776,730	3,492,901	3,779,024	1,992,490	2,441,786	1,923,697	448,891	2,414,391

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	5	10	15
		議会費	総務費	民生費
1	報酬	195,490,000	122,033,037	127,392,807
2	給料	47,988,300	1,057,472,353	1,589,744,830
3	職員手当等	136,145,385	2,088,072,303	1,163,652,174
4	共済費	28,147,954	619,861,340	304,598,826
5	災害補償費			
7	賃金		79,322,791	305,837,195
8	報償費		10,710,722	117,013,621
9	旅費	129,760	2,909,083	4,383,415
10	交際費	507,826	1,308,895	
11	需用費	8,986,913	195,839,553	243,797,477
12	役務費	265,507	92,310,396	34,279,018
13	委託料	8,211,438	625,477,764	1,853,179,567
14	使用料及び賃借料	892,185	325,521,906	144,251,436
15	工事請負費		1,333,500	22,936,200
16	原材料費		25,284	376,845
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		147,788,163	22,559,640
19	負担金、補助及び交付金	16,787,197	169,192,784	649,466,446
20	扶助費			6,330,197,837
21	貸付金			11,000,000
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料		99,421,435	
24	投資及び出資金			
25	積立金		1,791,052,204	
27	公課費		1,135,700	
28	繰出金			2,937,965,527
	合計	443,552,465	7,430,789,213	15,862,632,861

(単位：円)

20	25	30	35	40
衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費
451,500		9,993,000		1,400,500
382,619,042	3,135,600	39,710,100	15,633,000	457,183,471
324,289,248	2,753,124	33,562,329	13,199,048	366,357,195
74,974,543	589,434	7,608,162	2,978,346	86,902,545
26,482,124		196,025		
23,282,626	18,000	1,517,000	329,600	387,275
1,152,680	8,700	239,890	17,870	1,206,360
		45,000		
403,302,766	33,849	729,341	3,424,583	148,930,010
75,911,487	17,750	269,555	183,100	4,098,072
2,215,404,209	15,770,110	1,199,682	1,879,500	450,302,109
18,899,357	6,400	5,192,406	581,364	108,345,649
1,044,594,900				719,499,700
127,533				12,514,081
				55,723,938
14,037,683				118,345
872,386,885	46,303,600	34,316,866	118,474,865	68,979,261
140,867				
	30,000,000		125,000,000	300,000,000
				14,191,156
2,671,207,000				
1,746,400				
				2,875,479,000
8,151,010,850	98,636,567	134,579,356	281,701,276	5,671,618,667

(単位：円)

節	款	45	50	55
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1	報 酬	31,100,000	155,831,273	
2	給 料		1,514,858,463	
3	職 員 手 当 等		1,084,109,395	
4	共 済 費		288,679,693	
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金		90,419,537	
8	報 償 費	9,518,458	35,367,158	
9	旅 費	768,540	2,814,624	
10	交 際 費	100,000	923,133	
11	需 用 費	25,751,491	760,511,226	
12	役 務 費	2,301,215	31,046,950	
13	委 託 料	1,977,673,143	718,451,127	
14	使用料及び賃借料	13,891,014	286,932,955	
15	工 事 請 負 費		323,305,972	
16	原 材 料 費	498,246	4,638,370	
17	公有財産購入費		284,352,471	
18	備 品 購 入 費	1,209,897	162,835,563	
19	負担金、補助及び交付金	27,917,670	356,573,130	
20	扶 助 費		119,310,180	
21	貸 付 金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料		213,056	3,568,657,906
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金			
27	公 課 費	554,400		
28	繰 出 金			
合 計		2,091,284,074	6,221,174,276	3,568,657,906

60	65			合 計
諸 支 出 金	予 備 費			
				643,692,117
				5,108,345,159
				5,212,140,201
				1,414,340,843
				502,257,672
				198,144,460
				13,630,922
				2,884,854
				1,791,307,209
				240,683,050
				7,867,548,649
				904,522,201
				2,111,670,272
				18,180,359
				342,146,409
2,070,000				348,549,291
				2,583,971,088
223,572,384				6,449,648,884
				466,000,000
				14,191,156
				3,668,292,397
				2,671,207,000
				1,791,052,204
				3,436,500
				5,813,444,527
225,649,913				50,181,287,424

一般会計給与費明細書

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
5 議会費		29	10	195,490,000	47,988,300
	5 議 会 費	29	10	195,490,000	47,988,300
10 総務費		759	233	122,033,037	1,057,472,353
	5 総務管理費	77	131	98,562,459	626,224,730
	10 徴 税 費	7	63	115,500	258,292,117
	15 戸籍住民基本台帳費		29		117,553,145
	20 選 挙 費	552	4	16,720,000	23,182,461
	25 統計調査費	121	2	4,223,078	9,129,600
	30 監査委員費	2	4	2,412,000	23,090,300
15 民生費		237	376	127,392,807	1,589,744,830
	5 社会福祉費	178	87	26,146,260	382,378,201
	10 児童福祉費	57	275	98,402,547	1,148,794,694
	15 生活保護費	2	14	2,844,000	58,571,935
20 衛生費		37	90	451,500	382,619,042
	5 保健衛生費	37	31	451,500	129,939,112
	10 清 掃 費		59		252,679,930
25 労働費			1		3,135,600
	5 労働諸費		1		3,135,600
30 農業費		16	8	9,993,000	39,710,100
	5 農 業 費	16	8	9,993,000	39,710,100
35 商工費			3		15,633,000
	5 商 工 費		3		15,633,000

(単位：円)

費		共 済 費	合 計
職員手当等(糊糊未等給)	計		
136,145,385	379,623,685	28,147,954	407,771,639
136,145,385	379,623,685	28,147,954	407,771,639
2,006,924,945	3,267,577,693	619,861,340	3,887,439,033
1,656,277,730	2,186,430,335	560,725,913	3,747,156,248
208,605,346	467,012,963	478,712,694	2,859,777,613
97,425,592	214,978,737	22,319,506	237,298,243
17,237,845	57,140,306	4,568,295	61,708,601
6,984,674	20,337,352	1,740,357	22,077,709
20,393,758	45,896,058	4,377,551	50,273,609
1,163,652,174	2,880,789,811	304,598,826	3,185,388,637
309,136,759	717,661,220	73,632,140	791,293,360
804,190,705	2,051,387,946	219,901,540	2,271,289,486
50,324,710	111,740,645	11,065,146	122,805,791
324,289,248	707,359,790	74,974,543	782,334,333
103,718,782	234,109,394	24,857,432	258,966,826
220,570,466	473,250,396	50,117,111	523,367,507
2,753,124	5,888,724	589,434	6,478,158
2,753,124	5,888,724	589,434	6,478,158
33,562,329	83,265,429	7,608,162	90,873,591
33,562,329	83,265,429	7,608,162	90,873,591
13,199,048	28,832,048	2,978,346	31,810,394
13,199,048	28,832,048	2,978,346	31,810,394

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
40 土木費		34	103	1,400,500	457,183,471
	5 土木管理費	9	45	907,000	200,729,376
	10 道路橋梁費		19		80,845,000
	15 河川費		9		40,756,300
	20 都市計画費	15	30	378,000	134,852,795
	25 住宅費	10		115,500	
45 消防費		490		31,100,000	
	5 消防費	490		31,100,000	
50 教育費		291	340	155,831,273	1,514,858,463
	5 教育総務費	13	31	18,912,273	150,018,016
	10 小学校費	121	132	69,912,692	599,719,475
	15 中学校費	48	65	27,893,790	276,774,453
	20 幼稚園費	14	30	5,796,000	107,747,571
	25 社会教育費	71	76	29,716,518	352,778,670
	30 体育費	24	6	3,600,000	27,820,278
合 計		1,893	1,164	643,692,117	5,108,345,159
職員手当等の内訳		扶 養 手 当		153,476,091	
		調 整 手 当		545,008,549	
		住 居 手 当		211,813,912	
		通 勤 手 当		81,831,120	
		特 殊 勤 務 手 当		27,224,458	
		管理職手当(係長職手当含む)		235,657,293	

注 1 一般職員数は平成14年3月31日現在の人数による。

注 2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職員手当等(糊職手当等込)	計		
366,357,195	824,941,166	86,902,545	911,843,711
162,347,798	363,984,174	38,125,935	402,110,109
63,350,543	144,195,543	15,322,684	159,518,227
31,789,321	72,545,621	7,702,644	80,248,265
108,869,533	244,100,328	25,751,282	269,851,610
	115,500		115,500
	31,100,000		31,100,000
	31,100,000		31,100,000
1,084,109,395	2,754,799,131	288,679,693	3,043,478,824
118,169,409	287,099,698	28,097,395	315,197,093
401,895,244	1,071,527,411	114,388,342	1,185,915,753
187,478,437	492,146,680	52,601,303	544,747,983
78,763,769	192,307,340	20,744,346	213,051,686
272,035,059	654,530,247	67,549,467	722,079,714
25,767,477	57,187,755	5,298,840	62,486,595
5,130,992,843	10,883,030,119	1,355,205,416	12,238,235,535
時 間 外 勤 務 手 当		186,221,075	
期 末 勤 勉 手 当 (特 別 職 含 む)		2,423,292,110	
退 職 手 当 (特 別 職 含 む)		1,143,949,735	
児 童 手 当		6,945,000	

基金の運用状況

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成13年度における基金の運用状況について報告します。

平成14年9月

日野市長 馬場弘融

基金の種類

- (1) 国民年金印紙調達基金
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民年金印紙調達基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

種別	金額	内訳
基金の額	50,000,000	
12年度印紙繰越額	10,106,150	2 参照
印紙購入執行状況	2,360,000,000	3 参照
印紙売却状況	2,346,124,060	3 参照
印紙残額	23,982,090	前年度印紙繰越額 + 印紙購入執行状況 - 印紙売却執行状況
預金残額	26,017,910	

2 平成12年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	10,106,150	39,893,850

3 執行状況(月別)

(単位：円)

月	印紙購入状況	印紙売却状況
4	680,000,000	614,528,160
5	360,000,000	275,059,320
6	120,000,000	129,533,110
7	120,000,000	136,296,000
8	120,000,000	145,321,020
9	120,000,000	125,107,290
10	120,000,000	167,270,140
11	240,000,000	166,476,520
12	120,000,000	151,270,800
1	120,000,000	151,225,100
2	120,000,000	137,085,900
3	120,000,000	146,950,700
合計	2,360,000,000	2,346,124,060

4 平成13年度基金残額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	23,982,090	26,017,910

印紙残内訳

(単位：円)

印紙の種類	印紙枚数	金額
10円印紙	29枚	290
100円印紙	8枚	800
1,000円印紙	31枚	31,000
10,000円印紙	15枚	150,000
100,000円印紙	38枚	3,800,000
500,000円印紙	28枚	14,000,000
1,000,000円印紙	0枚	0
2,000,000円印紙	3枚	6,000,000
合計	152枚	23,982,090

5 回転率

$$\text{回転} = \text{印紙購入執行状況} \div \text{基金額}$$

$$47.2 \text{ 回} = 2,360,000,000 \text{ 円} \div 50,000,000 \text{ 円}$$

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
12	7,389,669	26,058,107	27,506,365	5,941,411	4,058,589
13	5,941,411	33,837,414	31,318,562	8,460,263	1,539,737

2 平成12年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	貸付残額	5,941,411
------	------------	------	-----------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当 月 末 貸 付 残 額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	2,898,076	2,027,554	6,811,933	3,188,067	17件	14件
5	5,139,346	4,285,811	7,665,468	2,334,532	30	31
6	1,843,731	3,706,456	5,802,743	4,197,257	15	22
7	3,714,748	1,192,368	8,325,123	1,674,877	20	14
8	2,669,915	1,627,240	9,367,798	632,202	18	15
9	3,597,154	3,095,265	9,869,687	130,313	17	23
10	2,216,329	2,596,324	9,489,692	510,308	19	19
11	2,792,862	5,620,739	6,661,815	3,338,185	17	26
12	1,487,367	3,578,091	4,571,091	5,428,909	9	22
1	2,623,904	1,455,562	5,739,433	4,260,567	20	13
2	2,765,073	2,130,403	6,374,103	3,625,897	17	18
3	2,088,909	2,749	8,460,263	1,539,737	14	2
合計	33,837,414	31,318,562			213	219

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
13	5,000,000	3,840,000	3,840,000	0	5,000,000

2 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当 月 末 貸 付 残 額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	480,000	0	480,000	4,520,000	2件	0件
5	480,000	480,000	480,000	4,520,000	2	2
6	0	480,000	0	5,000,000	0	2
7	480,000	0	480,000	4,520,000	2	0
8	0	480,000	0	5,000,000	0	2
9	720,000	240,000	480,000	4,520,000	3	1
10	0	480,000	0	5,000,000	0	2
11	240,000	0	240,000	4,760,000	1	0
12	0	240,000	0	5,000,000	0	1
1	720,000	240,000	480,000	4,520,000	3	1
2	480,000	240,000	720,000	4,280,000	2	1
3	240,000	960,000	0	5,000,000	1	4
合計	3,840,000	3,840,000			16	16

平成 13 年度主要な施策の成果・基金の運用状況

正 誤 表

訂正済

頁	内 容	誤	正
80	各会計別決算総括表のうち 歳入予算現額合計の欄	151,961,835,000 円	101,679,372,000 円
81	各会計別決算総括表のうち 歳入決算額合計の欄	151,514,139,568 円	101,429,888,892 円
	歳出予算現額合計の欄	152,063,089,000 円	101,729,999,000 円
	歳出決算額合計の欄	148,641,268,554 円	99,411,277,989 円